

# 千葉市財政の概要

(平成25年度決算・平成27年度当初予算)

平成27年5月



# 目 次

はじめに	1
第1部 総括	
1 決算の傾向	2
2 予算編成と重点化	4
3 財政健全化の取り組みと効果	6
第2部 平成25年度決算	
1 歳入歳出の状況	8
(1) 全会計決算	8
(2) 一般会計決算	9
(3) 市の決算を家計に例えると	13
2 健全化判断比率等	14
3 将来負担の状況	17
4 財政比較分析	20
5 財務書類	28
第3部 平成27年度当初予算	
(1) 予算編成の基本的な考え方	30
(2) 全会計予算	31
(3) 一般会計予算	32
第4部 財政健全化への取り組み	
(1) 第2期財政健全化プラン	37
(2) 公債費負担適正化計画	39
参考資料（経年推移）	40
財政関係資料について	45

※本資料の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# は じ め に

私たち千葉市の財政は、過去に積極的に発行した市債の返済がピークを迎える中で、昨今の経済情勢の急激な変化に伴う市税収入の大幅な減収などが重なったことから、危機的な状況に直面していました。

そのため、平成21年10月に「脱・財政危機宣言」を発し、以後数年間にわたる危機的状況を克服するため、すべての事務事業の総点検、人件費を含めた歳出カットなど徹底した行財政改革を行うとともに、あらゆる歳入確保に取り組むこととしました。

その結果、現在は、最も厳しい事態は脱したものと考えていますが、財政の健全化は道半ばであるため、引き続き、市民の皆さまのご理解とご協力が不可欠となります。

そこで、市民の皆様に改めて市の財政状況を知っていただくとともに、千葉市の「今」そして「これから」を皆様と一緒に考える手段として、この資料を作成しました。

本資料は、次の4部から構成されています。

第1部では、決算と予算、財政の健全化について、過去5年間の推移や取り組みなどを総括して掲載しています。

第2部では、平成25年度決算について、歳入・歳出のほか、健全化判断比率、財政指標等の分析や、政令指定都市との比較を掲載しています。

第3部では、平成27年度当初予算について、予算編成の基本的な考え方や特徴を掲載しています。

第4部では、市の財政の課題と展望、財政健全化への具体的な取り組み内容などを掲載しています。

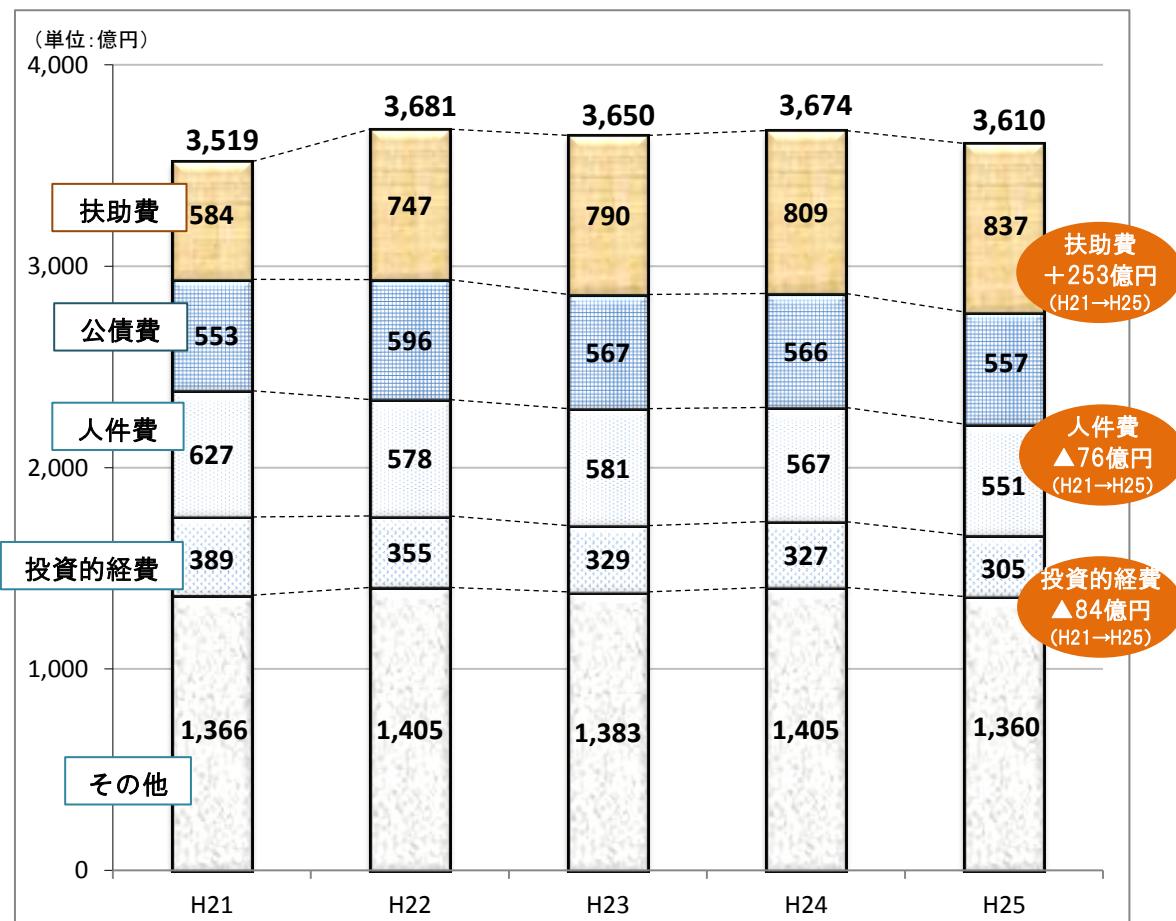
多くの市民の皆さんにご一読いただき、市の財政状況をご理解いただければ幸いです。

# 第1部 総括

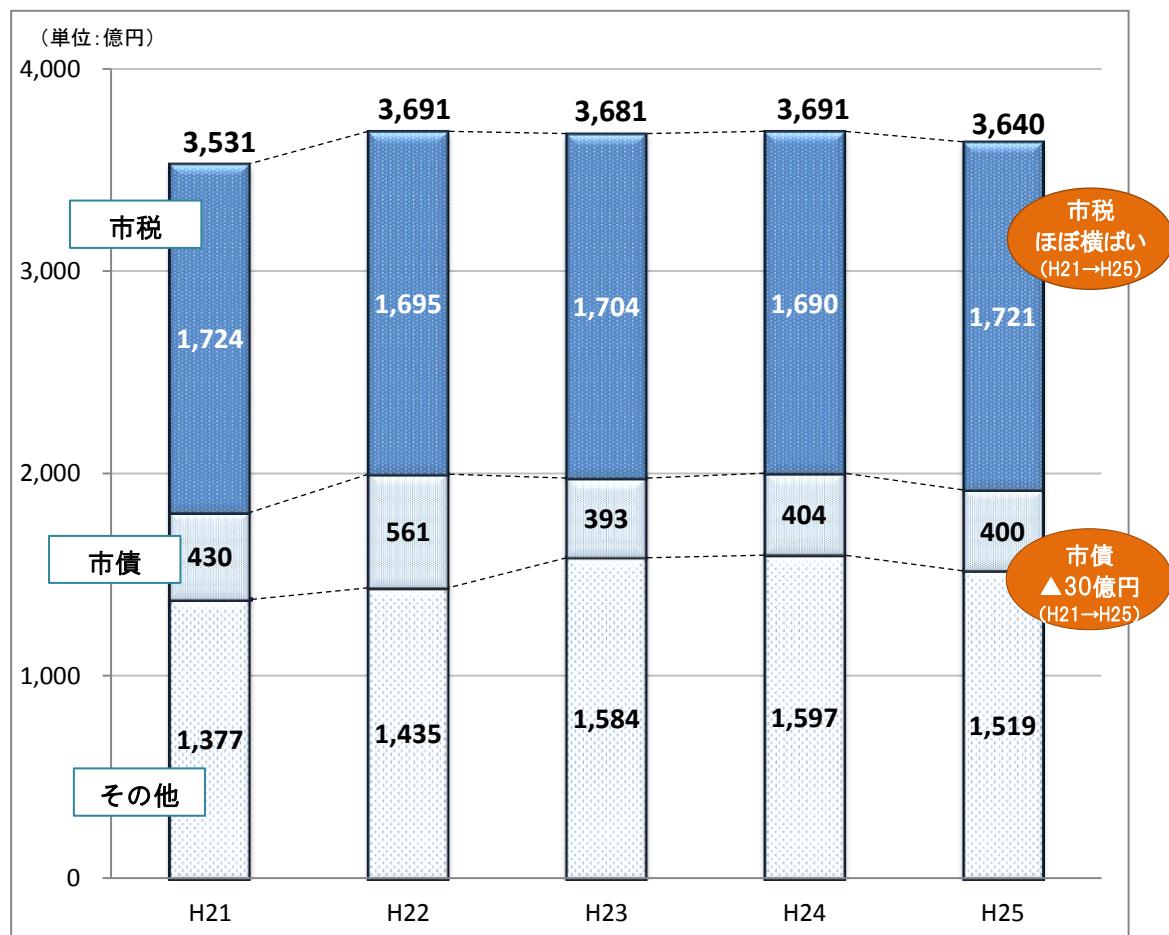
## 1 決算の傾向

- 一般会計の歳出決算は、過去最大規模となった平成22年度以降、各年度3,600億円台を推移しています。  
過去5年間では、職員給与などの人件費や、建設事業などの投資的経費が減額となったものの、生活保護費などの扶助費が増額となっています。（図表1）
- 歳入決算についても、歳出と同様に、平成22年度以降、各年度3,600億円台を推移しています。  
過去5年間では、市税がほぼ横ばいとなり、建設事業の抑制などにより市債が減額となっています。  
(図表2)
- なお、歳入の根幹をなす市税は、毎年徴収率は向上しているものの、経済情勢の影響などで減収となった平成21年度以降（H20：1,782億円→H21：1,724億円）、歳入に占める市税の割合が50%を下回る水準（H20：55.1%→H21：48.8%）を推移しており、長期的には低下傾向にあります。（図表3）

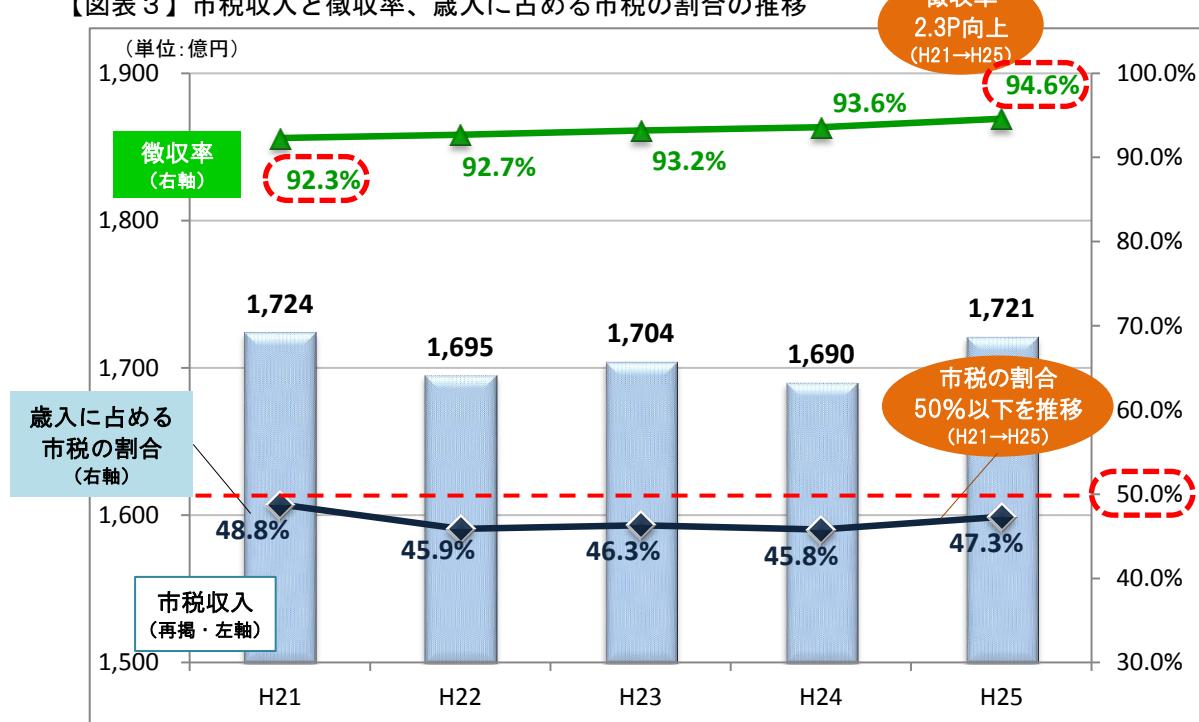
【図表1】歳出総額と主な内訳の推移



【図表2】歳入総額と主な内訳の推移



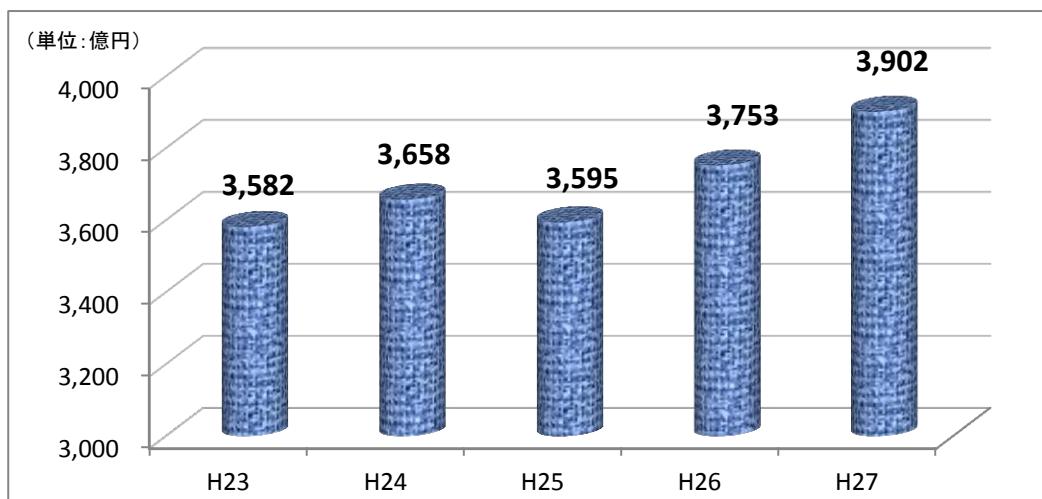
【図表3】市税収入と徴収率、歳入に占める市税の割合の推移



## 2 予算編成と重点化

- 当初予算の編成にあたっては、歳出において、公債費の高止まりのほか、生活保護費や介護・子育ての分野などでの扶助費の増加を見込んだ結果、各年度で多額の収支不足が見込まれていました。
- このため、「財政健全化プラン」に基づき、あらゆる歳入確保策の推進と、徹底した事務事業の見直しなどを基本として、予算を編成しています。予算規模の推移は図表4のとおりです。
- また、歳出削減に取り組む一方で、本市が将来にわたり持続的な発展を遂げていくため、施策の選択と集中を行い、限られた財源を必要な分野に重点的に配分しています。（図表5・6）

【図表4】一般会計当初予算額の推移



【図表5】平成22年度～26年度に重点的に予算を配分した主な施策

<b>■医療・介護</b> <ul style="list-style-type: none"><li>○あんしんケアセンターの増設 H24：12か所→24か所</li><li>○特別養護老人ホームの増設 H22.4月：32か所→H27.4月：43か所</li></ul>	<b>■防災・安全</b> <ul style="list-style-type: none"><li>○学校施設の耐震補強 H27年度中：耐震化率100%達成の見込み</li><li>○液状化対策 H24～：調査、実証実験、対策工事</li></ul>
<b>■子育て・教育</b> <ul style="list-style-type: none"><li>○子ども医療費助成対象者を段階的に拡大 H22.4月時点：小学校就学前まで →H26.8月～：中学3年生まで</li><li>○保育所待機児童の解消 H23.4月：350人 →H26.4月、H27.4月：ともに0人</li></ul>	<b>■地域経済の活性化</b> <ul style="list-style-type: none"><li>○プレミアム付き商品券 H26：商品券の発行費用の助成</li><li>○企業立地の促進 H25：融資制度創設 H26：道路拡幅等による交通アクセス向上</li></ul>
<b>■市民協働</b> <ul style="list-style-type: none"><li>○地域運営委員会設立支援 H26～ 設立経費の助成</li></ul>	<b>■特性を活かすまちづくり</b> <ul style="list-style-type: none"><li>○海辺の活性化 H26：海辺のグランドデザイン</li><li>○動物公園 H26：リスタート構想の推進</li></ul>

【図表6】平成27年度当初予算の主な施策

<p><b>■医療・介護</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域包括ケアシステム構築の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問診療医の育成</li> <li>家族介護者の支援 など</li> </ul> </li> <li>○成人用肺炎球菌予防接種の拡充           <ul style="list-style-type: none"> <li>自己負担額の引き下げ</li> </ul> </li> <li>○難病対策の拡充           <ul style="list-style-type: none"> <li>小児慢性特定疾病医療費助成の対象疾病の拡大と自己負担割合の引き下げ</li> </ul> </li> </ul> <p><b>■子育て・教育</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子ども・子育て支援新制度の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>こどもルーム対象年齢拡大</li> <li>公立認定こども園新設 など</li> </ul> </li> <li>○保育所待機児童対策の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>民間保育園等の整備</li> </ul> </li> <li>○要援護児童等の支援の充実           <ul style="list-style-type: none"> <li>・里親委託の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>NPO等と協働で里親登録数・委託率向上</li> <li>里親支援関係団体の育成</li> </ul> </li> <li>・乳幼児世帯への訪問体制強化               <ul style="list-style-type: none"> <li>全戸訪問員の配置、虐待予防の強化</li> </ul> </li> <li>・児童相談所一時保護所定員増</li> </ul> </li> </ul> <p><b>■防災・安全</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○中央消防署宮崎出張所の再整備</li> <li>○防犯街灯のLED化           <ul style="list-style-type: none"> <li>町内自治会等が保有する防犯街灯を、市の一括リース契約でLED灯に交換</li> </ul> </li> <li>○液状化対策の推進</li> </ul>	<p><b>■地域経済の活性化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東京リバビック・パラビック開催に向けた取組みの推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>PRパンフレット等作成</li> <li>国際交流ボランティア育成</li> </ul> </li> <li>○千葉駅周辺活性化の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>JR千葉駅駅舎・駅ビルの建替えに合わせモハール駅との連絡通路を整備 など</li> </ul> </li> <li>○企業立地の促進           <ul style="list-style-type: none"> <li>市外企業の立地、市内企業の追加投資に係る経費等を助成 など</li> </ul> </li> </ul> <p><b>■市民協働・業務改革</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○区役所窓口改革の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>総合窓口・事務センター設置等</li> </ul> </li> <li>○地域運営委員会の設置促進           <ul style="list-style-type: none"> <li>地域による主体的・継続的な地域課題の解決のため、地域運営委員会の設立・活動を支援</li> </ul> </li> </ul> <p><b>■特性を活かすまちづくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○都市アイデンティティの確立           <ul style="list-style-type: none"> <li>千葉氏、加曾利貝塚、海辺などの地域資源を踏まえた戦略プラン策定 など</li> </ul> </li> <li>○動物公園の展示リニューアル           <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもゾーン整備(遊園地跡地)</li> <li>アフリカ平原ゾーン整備(ライオン展示場) など</li> </ul> </li> <li>○千葉中央港地区旅客船ターミナルの整備</li> <li>○加曾利貝塚特別史跡化の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>特別史跡の指定に向けた計画策定</li> <li>キャンペーン活動</li> </ul> </li> </ul>
---	--

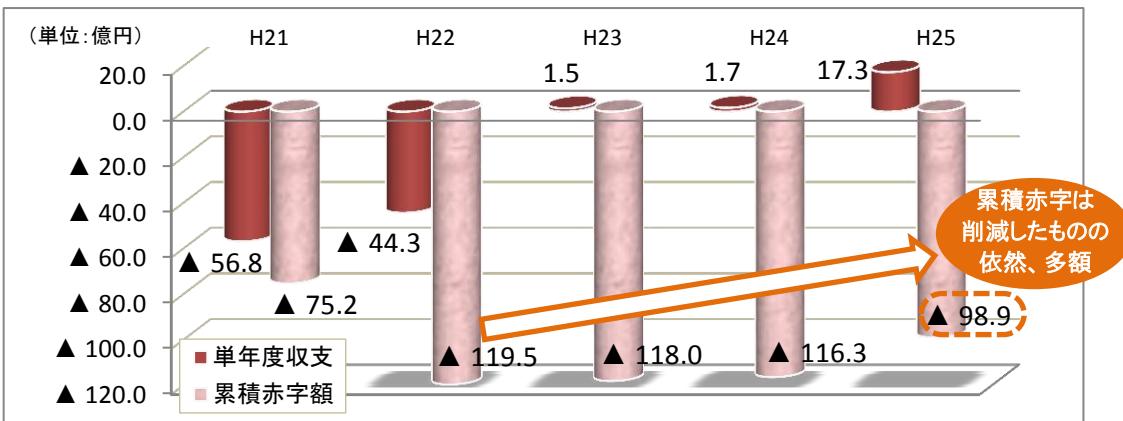
### 3 財政健全化の取り組みと効果

- 本市は、平成4年の政令市移行を契機とした都市基盤の整備に積極的に取り組んだ結果、市債残高が増加し、近年、その償還がピークを迎えたことなどから、市の財政は危機的な状況に直面しました。
- このような背景から、平成21年10月に「脱・財政危機宣言」を発するとともに、平成22年3月に「財政健全化プラン」を策定し、財政健全化に向けたさまざまな取り組みをすすめてきました。（図表7）
- その結果、国民健康保険事業特別会計では、平成25年度末で99億円という多額の累積赤字を抱えているものの（図表8）、市債残高については、建設事業の厳選などにより、3年連続で100億円以上の削減を達成しました。（図表9）

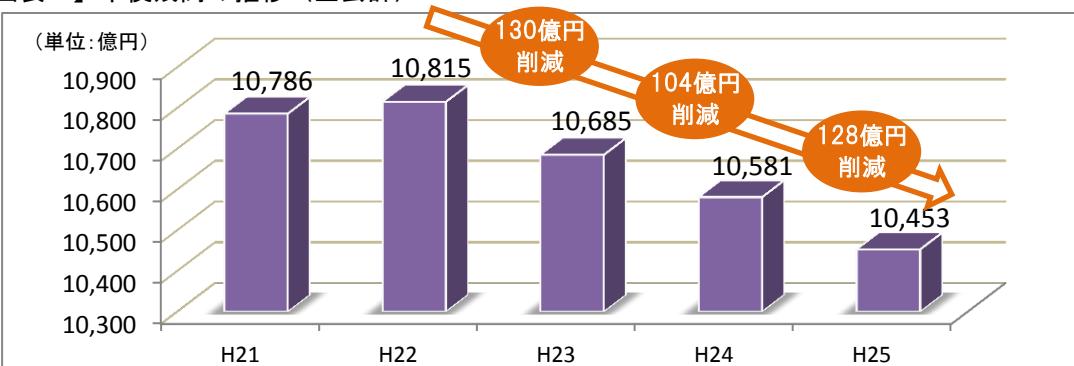
【図表7】平成22年度以降の財政健全化に向けた主な取り組み

■人件費の削減 H22～H25で▲102億円	
○職員定員の見直し…H22年4月：6,166人→H26年4月：5,910人（▲256人）	
○職員給与のカット（最大9%）	○退職手当のカット（政令市初）
■公営企業等の健全化 H22～H25で▲17億円	
○国民健康保険事業…歳出に見合った保険料改定やジェネリック医薬品の利用等を促進	国保累積赤字額 H22：120億円→H25：99億円（▲21億円）
■その他の事業見直し	
○難病疾患見舞金の廃止、健康増進センターの廃止（H23末）	
○はり・きゅう・マッサージ施設利用券の対象者等見直し（H22～）	など

【図表8】国民健康保険事業特別会計の收支状況



【図表9】市債残高の推移（全会計）



- また、財政の早期健全化などの必要性を判断する「健全化判断比率」（数値が低いほど財政は健全）は、いずれも政令市ワーストではあるものの、国の定める早期健全化基準は下回っています。（図表10）
- 比率ごとに見ると、連結実質赤字比率は、国民健康保険事業特別会計の収支が大幅な赤字となった平成21年度から発生しています。（図表10）
 

実質公債費比率は、「脱・財政危機宣言」時の推計では、平成24年度以降、早期健全化基準を上回る見通しだったものの、財政健全化プランに基づく取り組みなどによって平成25年度は18.4%となり、早期健全化団体への転落は回避しています。（図表11）

将来負担比率は、引き続き高い水準ではあるものの、市債残高及び債務負担行為支出予定額の削減などにより、5年間で着実に改善することができました。（図表12）

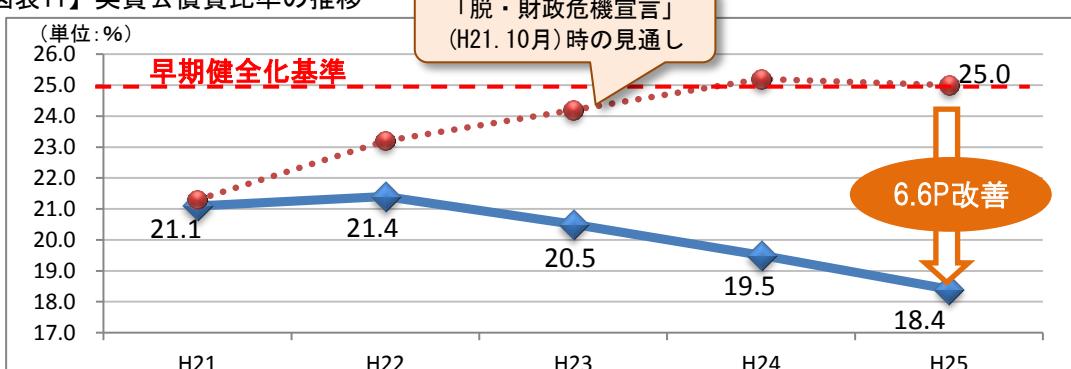
- このように、財政健全化に向けた取り組みの効果は表れてきているものの、依然として健全化判断比率は政令市ワーストであることなどから、財政健全化は、まだ道半ばです。

【図表10】健全化判断比率 (単位: %)

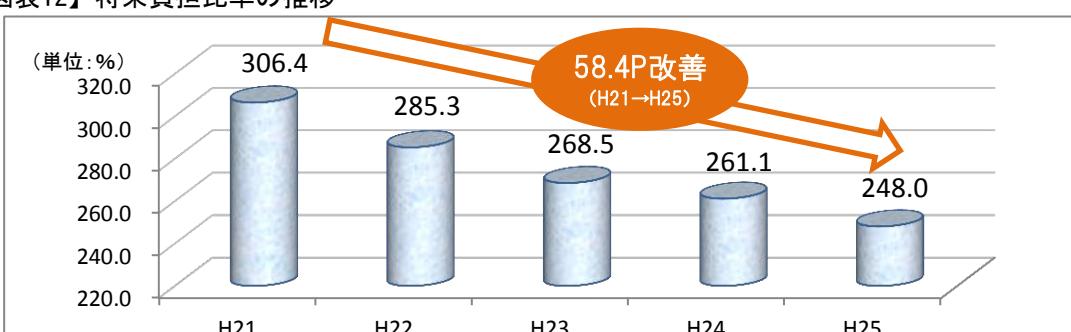
	H25決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	発生なし	11.25	20.00
連結実質赤字比率	0.83	16.25	30.00
実質公債費比率	18.4	25.0	35.0
将来負担比率	248.0	400.0	

- 早期健全化基準以上になると…  
財政健全化計画を策定し、地方自治体の自主的な改善努力による健全化が必要になります。
- 財政再生基準以上になると…  
財政再生計画を策定し、国等の関与による確実な再生が必要になります。

【図表11】実質公債費比率の推移



【図表12】将来負担比率の推移



※ 各比率の説明や算定式はP. 16をご参照ください。

## 第2部 平成25年度決算

### 1 歳入歳出の状況

#### (1) 全会計決算

平成25年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算は、次表のとおりです。

(単位:千円)

会計別		歳入	歳出	歳入歳出差引 (形式収支)	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支		
一般会計		364,032,995	360,951,807	3,081,188	297,549	2,783,639		
特別会計	国民健康保険事業	95,625,205	105,519,038	△ 9,893,833	0	△ 9,893,833		
	介護保険事業	53,370,647	52,018,041	1,352,606	0	1,352,606		
	後期高齢者医療事業	7,851,439	7,824,491	26,948	0	26,948		
	母子寡婦福祉資金貸付事業	354,516	284,731	69,785	0	69,785		
	霊園事業	774,732	774,732	0	0	0		
	農業集落排水事業	492,872	492,872	0	0	0		
	競輪事業	12,836,825	12,495,862	340,963	0	340,963		
	中央卸売市場事業	1,009,059	1,009,059	0	0	0		
	都市計画土地区画整理事業	435,688	434,328	1,360	1,360	0		
	市街地再開発事業	4,970,173	4,970,173	0	0	0		
	動物公園事業	1,035,866	1,035,866	0	0	0		
	公共用地取得事業	742,206	742,206	0	0	0		
	学校給食センター事業	2,372,277	2,372,277	0	0	0		
	公債管理	142,899,087	142,899,087	0	0	0		
小計		324,770,593	332,872,764	△ 8,102,171	1,360	△ 8,103,531		
計		688,803,588	693,824,571	△ 5,020,983	298,909	△ 5,319,892		
企業会計	病院事業	収入	17,312,778	△ 1,044,713	△ 1,044,713	△ 1,044,713		
		支出	18,357,491					
		収入	1,620,083	△ 1,502,645				
		支出	3,122,728					
	下水道事業	収入	22,439,925	1,512,710	1,512,710	1,512,710		
		支出	20,927,215					
		収入	11,699,196	△ 10,068,371				
		支出	21,767,567					
	水道事業	収入	1,933,209	37,396	37,396	37,396		
		支出	1,895,813					
		収入	1,347,759	△ 800,521				
		支出	2,148,280					

(注)特別会計、企業会計については、各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、小計と一致しない場合があります。

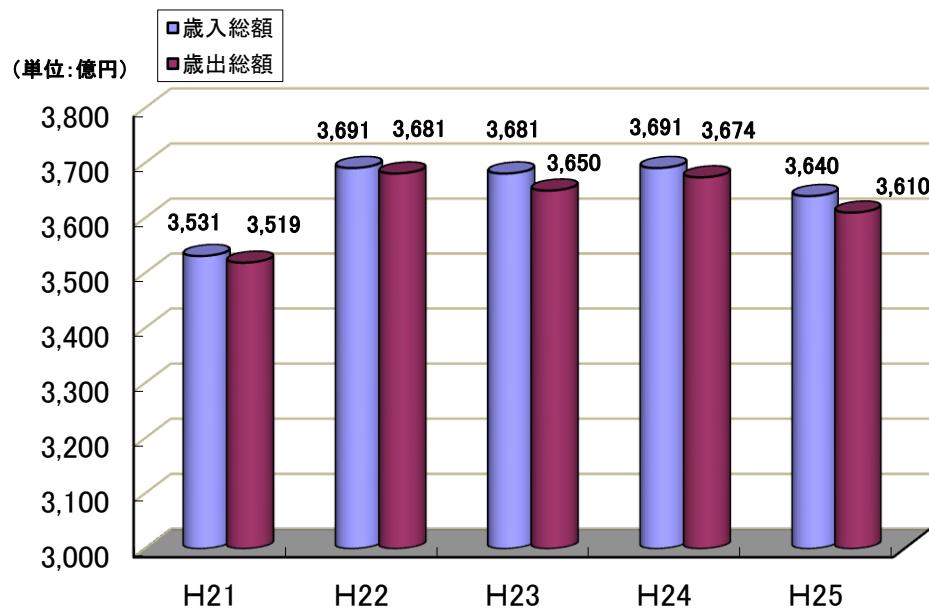
## (2) 一般会計決算

平成25年度の一般会計決算は、歳入では、市税や国庫支出金が増収となった一方、諸収入や県支出金が減少したことなどから、決算額は3,640億円で、前年度に比べ51億円、1.4%の減となりました。

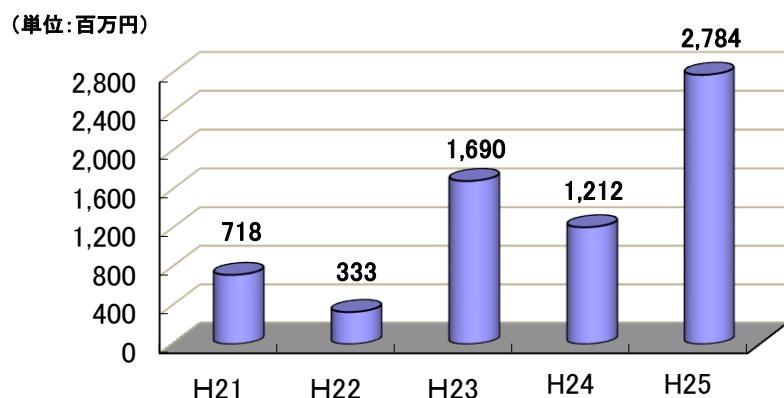
また、歳出では、扶助費が増加となったものの、投資及び出資金・貸付金が減少したことなどから、決算額は3,610億円で、前年度に比べ64億円、1.7%の減となりました。

この結果、実質収支は27億84百万円となり、前年度を15億72百万円上回りました。

一般会計決算額の推移



一般会計実質収支の推移



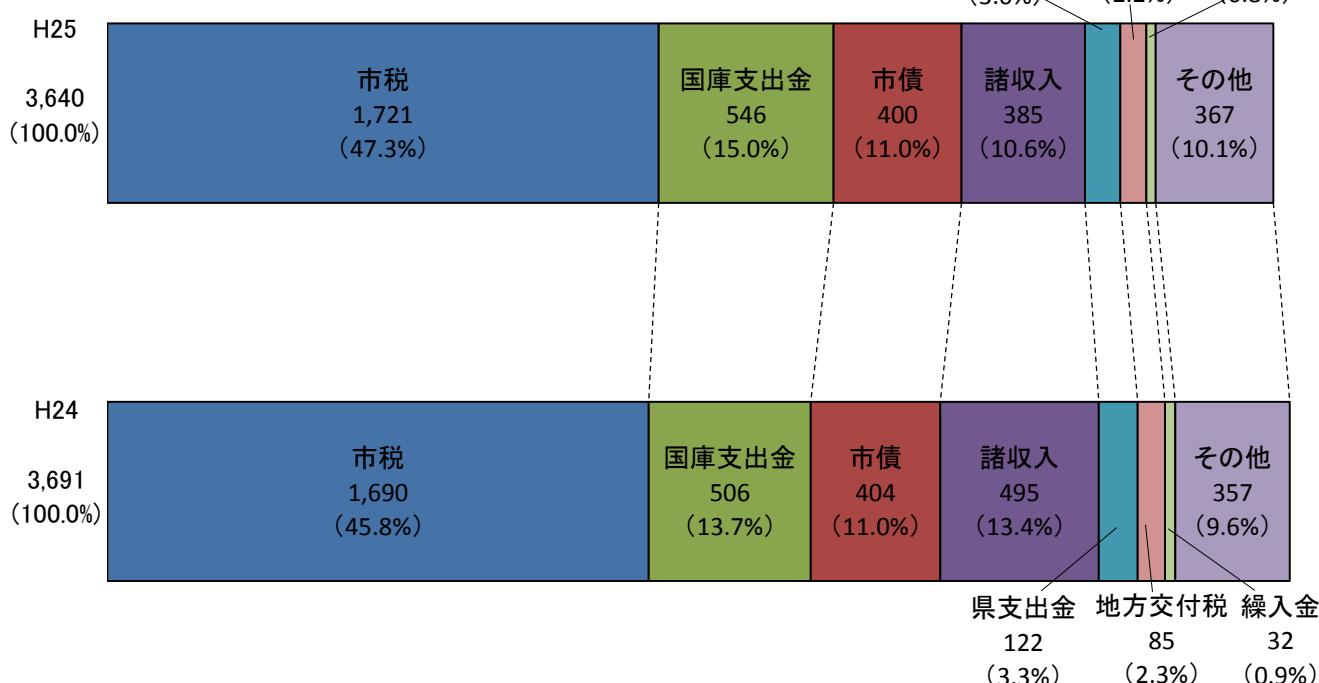
○実質収支 決算において、歳入歳出の差引額(形式収支)から、繰越事業に伴って繰り越すべき財源を控除した額をいいます。

## ① 歳入

- 歳入は、市民税・固定資産税などの市税が半分弱を占め、そのほか、国庫支出金、市債、諸収入などが主なものとなっています。
- 市税は、固定資産税が家屋の新增築等により増額となったことや、法人市民税が企業収益の回復により増額となったことなどから、決算額は1,721億円、構成比は47.3%となり、前年度に比べ31億円、1.9%の増となりました。
- 国庫支出金は、地域の元気臨時交付金が国の経済対策により創設されたことや、生活保護費収入が被保護者数の増加により増額となったことなどから、決算額は546億円、構成比は15.0%となり、前年度に比べ39億円、7.7%の増となりました。
- 市債は、臨時財政対策債が増額となったものの、小・中学校校舎買収事業債がおゆみ野南中学校校舎等の取得の完了に伴い減額となったことなどから、決算額は400億円、構成比は11.0%となり、前年度に比べ5億円、1.1%の減となりました。
- 諸収入は、中小企業金融対策預託金収入が預託倍率の改定に伴い減額となったことや、共同運用消防指令センター整備事業収入が「ちば消防共同指令センター」の整備の完了に伴い減額となったことなどから、決算額は385億円、構成比は10.6%となり、前年度に比べ111億円、22.4%の減となりました。
- 地方交付税は、普通交付税が臨時財政対策債への振替額増加により減額となったことなどから、決算額は81億円、構成比は2.2%となり、前年度に比べ4億円、4.2%の減となりました。
- 繰入金は、リサイクル等推進基金からの繰入金が家庭ごみ手数料徴収制度の導入により増額となったものの、財政調整基金からの繰入金が減額となったことなどから、決算額は29億円、構成比は0.8%となり、前年度に比べ2億円、7.6%の減となりました。

単位:億円

( )内は構成比



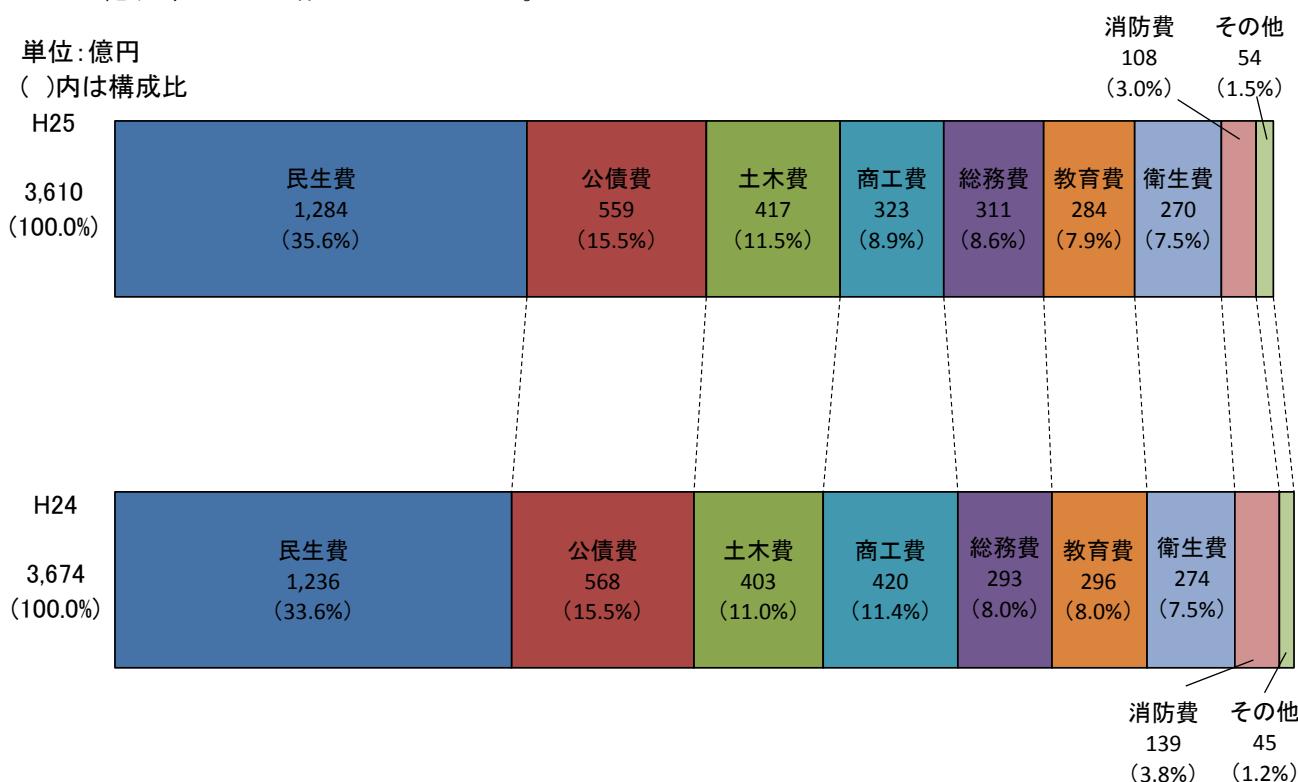
## ② 歳出

### (ア) 目的別

- 歳出の目的別では、民生費、公債費、土木費などが主なものとなっています。
- 民生費は、国民健康保険事業への繰出金が法定外繰出金の増額により増額となったことや、生活保護費が被保護者数の増加に伴い増額となったことなどから、決算額は1,284億円、構成比は35.6%となり、前年度に比べ48億円、3.9%の増となりました。
- 公債費は、利子が借入利率の低下に伴い減額となったことなどから、決算額は559億円、構成比は15.5%となり、前年度に比べ9億円、1.6%の減となりました。
- 土木費は、市街地再開発事業への繰出金が西口再開発事業の進捗に伴い減額となったものの、道路直轄事業負担金が国道357号湾岸千葉地区改良の進捗に伴い増額となったことなどから、決算額は417億円、構成比は11.5%となり、前年度に比べ14億円、3.4%の増となりました。
- 商工費は、企業立地促進事業費が企業立地に係る融資制度の創設により増額となったものの、中小企業資金金融資預託貸付金が預託倍率の改定により減額となったことなどから、決算額は323億円、構成比は8.9%となり、前年度に比べ97億円、23.1%の減となりました。
- 総務費は、財政調整基金への積立金が増額となったことや、区役所設備改修費が美浜区役所の空調設備改修工事等の実施により増額となったことなどから、決算額は311億円、構成比は8.6%となり、前年度に比べ18億円、6.1%の増となりました。
- 教育費は、小・中学校校舎等改修事業費が校舎の耐震補強工事の実施箇所の増加に伴い増額となったものの、小・中学校校舎等買収事業費がおゆみ野南中学校校舎等の取得の完了に伴い減額となったことなどから、決算額は284億円、構成比は7.9%となり、前年度に比べ12億円、4.0%の減となりました。

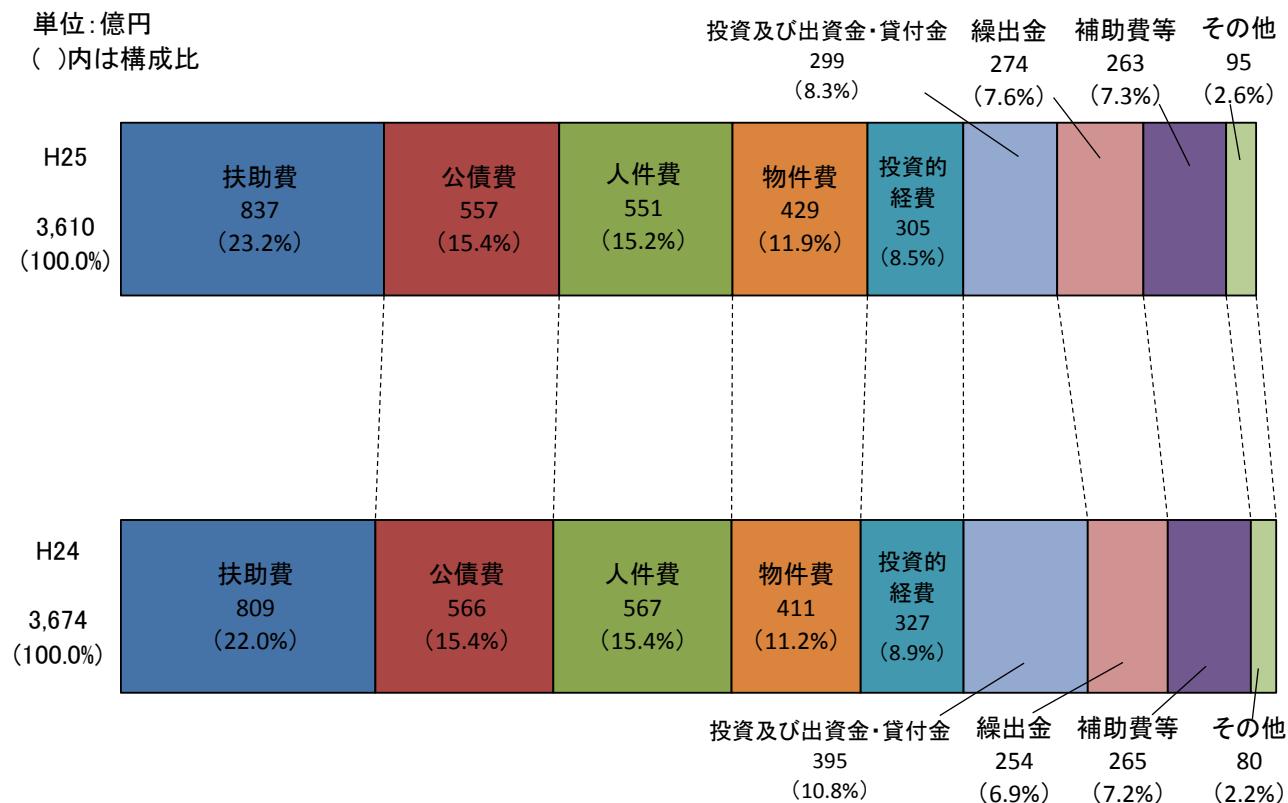
単位:億円

( )内は構成比



## (イ) 性質別

- 歳出の性質別では、扶助費、公債費、人件費、物件費などが主なものとなっています。
- 扶助費は、生活保護費や障害者介護給付等事業費が増額となったことなどにより、決算額は837億円、構成比は23.2%となり、前年度に比べ29億円、3.6%の増となりました。
- 公債費は、利子が借入利率の低下に伴い減額となったことなどから、決算額は557億円、構成比は15.4%となり、前年度に比べ9億円、1.6%の減となりました。
- 人件費は、職員給与が臨時特例による減額措置により減額となったことなどから、決算額は551億円、構成比は15.2%となり、前年度に比べ16億円、2.9%の減となりました。
- 物件費は、家庭ごみ手数料徴収事業費が制度創設により増額となったことや、指令通信業務費が「ちば消防共同指令センター」の運用開始に伴い増額となったことなどから、決算額は429億円、構成比は11.9%、前年度に比べ17億円、4.2%の増となりました。
- 投資的経費は、小・中学校校舎等改修事業費が増額となったものの、共同運用消防指令センター整備事業費が減額となったことなどから、決算額は305億円、構成比は8.5%となり、前年度に比べ22億円、6.8%の減となりました。
- 投資及び出資金・貸付金は、中小企業資金融資預託貸付金が預託倍率の改定により減額となったことなどから、決算額は299億円、構成比は8.3%となり、前年度に比べ96億円、24.4%の減となりました。



### (3) 市の決算を家計に例えると

市の財政と家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、平成25年度一般会計決算を給料500万円の家計に置き換えてみました。

#### ① 収入

項目	H25	合計933万円		
		H24	H23	市の会計上の内訳
給料	500万円	491万円	495万円	市税
パート収入	72万円	78万円	62万円	使用料・手数料など
親からの仕送り	276万円	264万円	285万円	国庫支出金・地方交付税など
友人から返ってくるお金	85万円	113万円	112万円	中小企業資金融資預託金収入など
貯金の取り崩し	9万円	9万円	1万円	繰入金
借入金	116万円	117万円	114万円	市債
合計	1,058万円	1,072万円	1,069万円	

#### ② 支出

項目	H25	H24	H23	市の会計上の内訳
食費	160万円	165万円	169万円	人件費
医療費	243万円	235万円	229万円	扶助費
生活費	165万円	157万円	155万円	物件費・補助費等 など
自宅の修理代	20万円	19万円	19万円	維持補修費
車・土地の購入代	88万円	95万円	95万円	投資的経費
子どもへの仕送り	117万円	115万円	113万円	他会計への繰出金など
借入金の返済	162万円	164万円	165万円	公債費
貯金	8万円	4万円	4万円	積立金
友人へ貸すお金	85万円	113万円	112万円	中小企業資金融資預託貸付金など
合計	1,048万円	1,067万円	1,061万円	

#### ③ 借金と貯金

	H25	H24	H23	市の会計上の内訳
借金残高	3,037万円	3,074万円	3,104万円	市債残高(全会計)
貯金残高	350万円	299万円	255万円	基金残高(全基金)

基本的な収入は、給料とパート収入、親からの仕送りなどで合わせて933万円です。それに対して支出は、食費、医療費、生活費など、合計で1,048万円かかります。足りない分は、借入金や貯金の取り崩しなどでやりくりしています。前年度と比べると、給料が増加したものの、医療費や生活費も増加したため、借入金や貯金の取崩を行うこととなり、引き続き厳しい家計状況となっています。

## 2 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年に制定され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率及び公営企業ごとの資金不足比率を監査委員審査に付したうえで、議会に報告し公表することとなりました。

また、健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には財政健全化計画（財政再生基準以上の場合は財政再生計画）を、資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には経営健全化計画を定める必要があります。

平成25年度決算における健全化判断比率・資金不足比率は次表のとおりであり、いずれも早期健全化基準または経営健全化基準を下回っています。

連結実質赤字比率については、国民健康保険事業特別会計の実質収支額が改善したことにより昨年度に比べて比率が改善しています。

また、実質公債費比率及び将来負担比率についても、建設事業債の新規発行の抑制、債務負担行為の新規設定の抑制や活用事業の厳選などにより、昨年度に比べて比率が改善しているものの、依然として、他の政令市と比較して高い水準にあります。

### ① 健全化判断比率

(単位:%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H25	—	0.83	18.4	248.0
H24	—	2.59	19.5	261.1
増減	—	△ 1.76	△ 1.1	△ 13.1
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(注)実質赤字比率が算定されない(黒字である)ため、「—」で表記しています。

### ② 資金不足比率

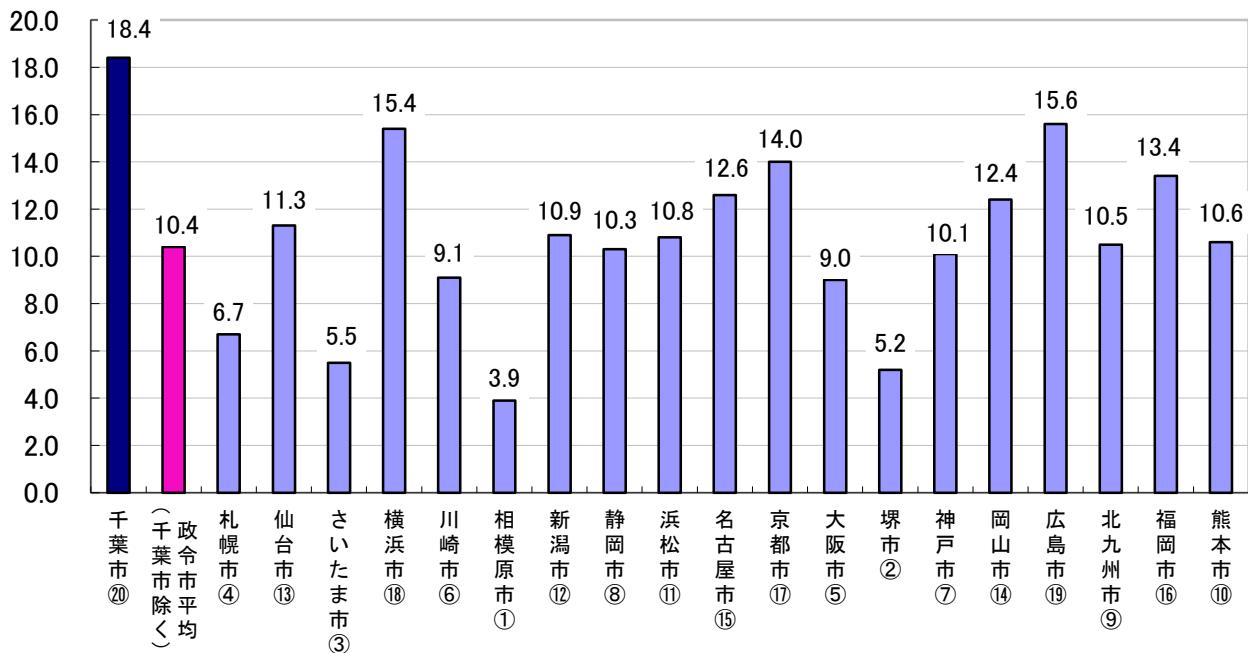
(単位:%)

特別会計の名称	H25	H24	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	—	
中央卸売市場事業特別会計	—	—	
動物公園事業特別会計	—	—	
病院事業会計	—	—	
下水道事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	20.0

(注)資金不足比率が算定されないため、「—」で表記しています。

## 実質公債費比率(平成25年度)

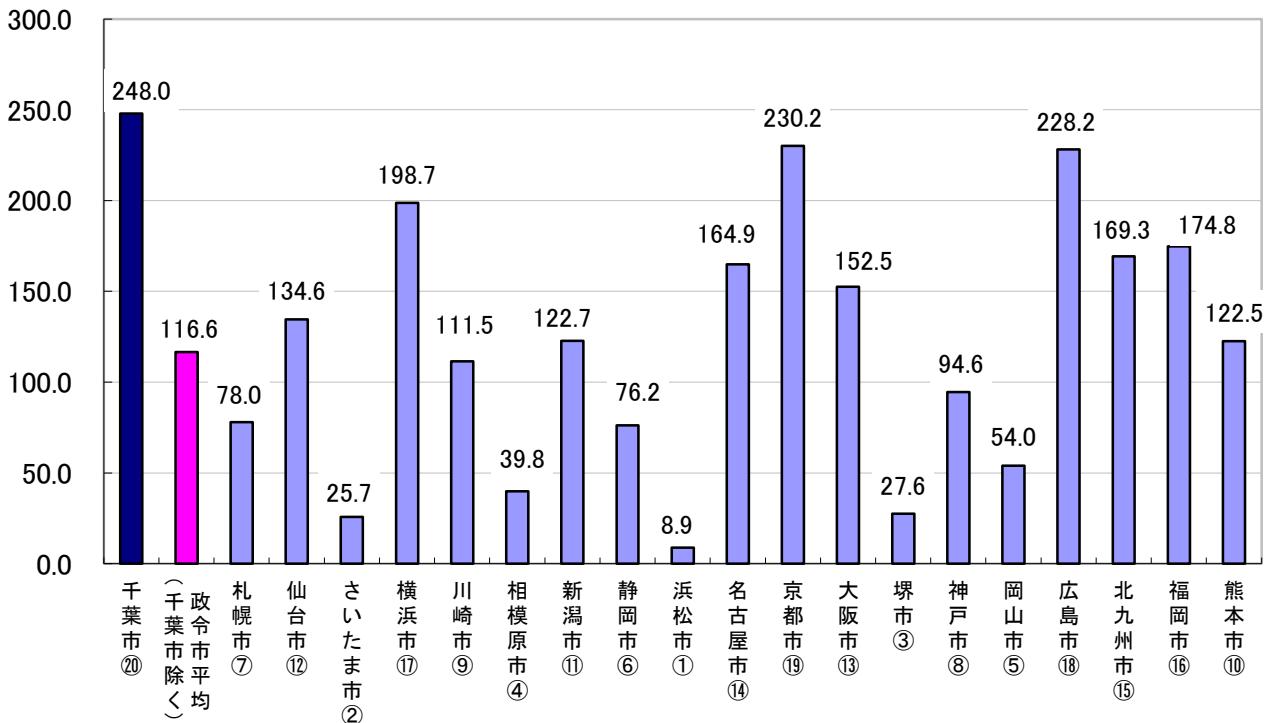
(単位: %)



※ 政令市名下の丸数字は、順位を表わしています(以下も同様)。

## 将来負担比率(平成25年度)

(単位: %)



## 《参考》健全化判断比率・資金不足比率の算定方法

### 実質赤字比率

一般会計等（※1）を対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額（繰上充用額+支払繰延額+事業繰越額）}}{\text{標準財政規模（※2）}}$$

※1 一般会計及び公営企業会計等以外の一部の特別会計（母子寡婦福祉資金貸付事業、靈園事業等）

※2 標準税収入額（市税、利子割交付金など）+地方譲与税などで算定される額+普通交付税  
+臨時財政対策債発行可能額

### 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質的な赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

一般会計等のほか、国民健康保険事業などの特別会計に加え、病院事業や下水道事業などの公営企業会計も含めた地方公共団体の全ての会計が連結の対象

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(\text{実質赤字額+資金不足額}) - (\text{実質黒字額+資金剩余额})}{\text{標準財政規模}}$$

### 実質公債費比率

一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3か年平均）

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金+準元利償還金（※3）}) - (\text{特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※3 満期一括償還地方債の償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における1年あたりの元金償還相当額、一般会計等からの繰出金のうち公営企業債の償還に充てたもの、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどの合計をいいます。

### 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的負債（ストック）の標準財政規模に対する比率  
将来負担すべき負債として、地方債現在残高や債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債残高への負担額に加えて、地方三公社等に関するものを含め、一般会計等の負担が見込まれる負債が対象

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

### 資金不足比率

病院事業や下水道事業など、公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

### 3 将来負担の状況

地方公共団体は、世代間の負担の公平や財源負担の年度間調整等を行うため、年度を超えた借入金である地方債を発行しています。

通常、都市基盤の整備など建設事業の財源として地方債を発行しますが、その他には、地方全体に財源不足が生じているため、地方交付税ではまかないきれない財源不足が生じた場合に発行する臨時財政対策債や、地方税収に不足が生じた場合に発行する減収補てん債のような特別なものもあります。

また、債務負担行為のように、必要な施設を先行して第三者に建設してもらい、後年度の財源で償還する場合もあります。

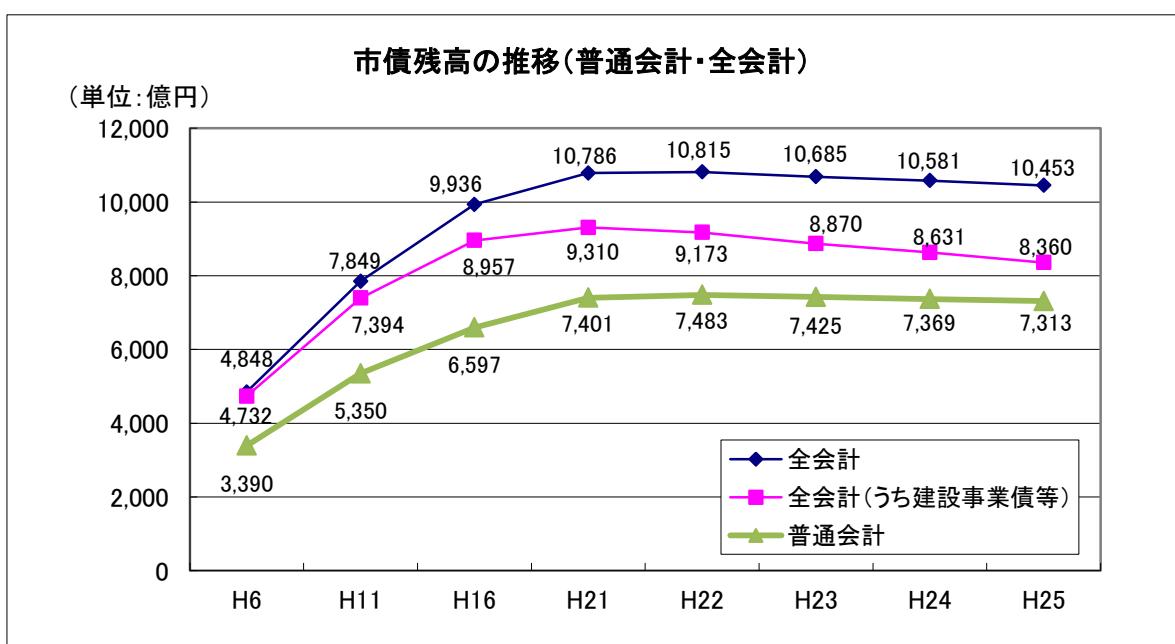
いずれの場合も、将来負担をよく見極めながら活用していく必要があります。

#### ① 市債残高の推移（普通会計・全会計）

普通会計市債残高は、平成6年度末は3,390億円でしたが、政令市移行に伴う都市基盤整備や経済対策のための公共事業等で急速に増加し、平成21年度末には約2.2倍の7,401億円に達しています。その後は、建設事業債の発行を抑制したことにより、平成25年度末の市債残高は、7,313億円となっています。

また、普通会計に病院、下水道、水道などの特別会計を加えた全会計の市債残高は、平成6年度末では4,848億円でした。その後、普通会計と同様に急増し平成21年度末には約2.2倍の1兆786億円となりましたが、平成25年度末はやや減少し、1兆453億円となっています。

財政健全化に向けて、引き続き建設事業を厳選することなどにより、市債残高の削減を図ります。



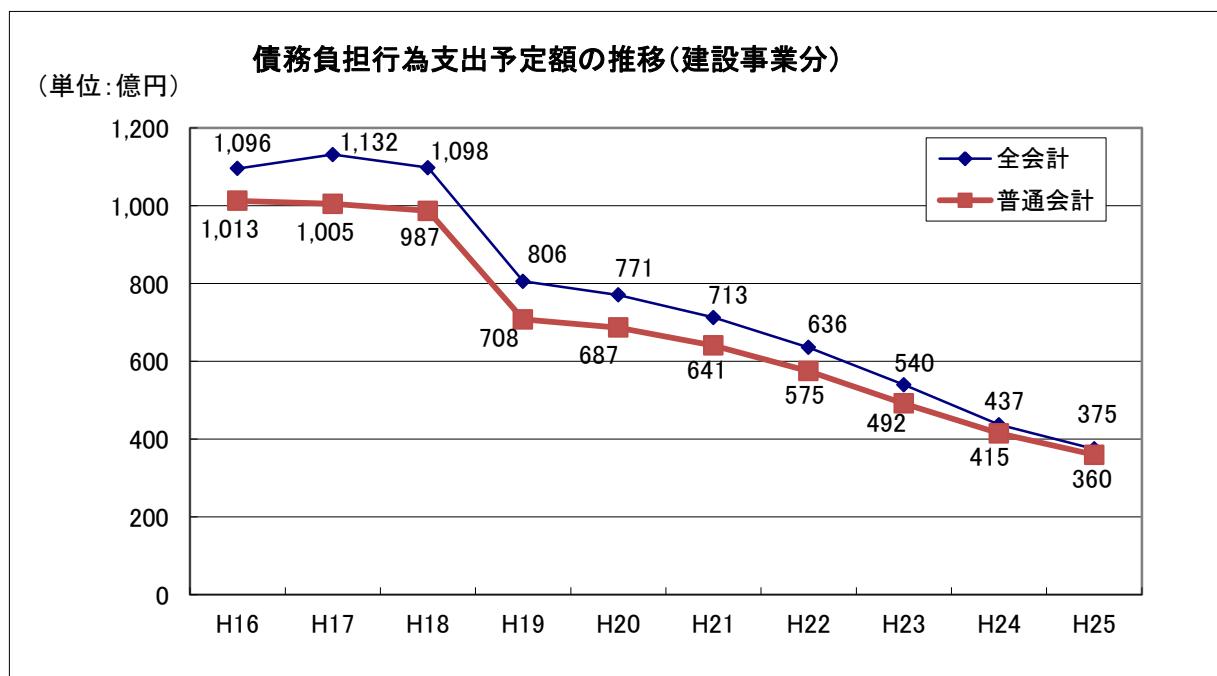
※ 建設事業債等：国の財政対策として発行された臨時財政対策債、減収補てん債等を除いた市債

## ② 債務負担行為支出予定額の推移（建設事業分）

普通会計債務負担行為支出予定額は、平成16年度末で1,013億円でしたが、活用する事業を厳選し、新規の設定額を抑制してきたことから、減少傾向にあり、平成25年度末で360億円となりました。

全会計の債務負担行為支出予定額も、普通会計と同様の傾向を示しており、平成16年度末の1,096億円に対し、平成25年度末では375億円となっています。

平成23年度から、(財)千葉市都市整備公社に対する債務負担行為の設定を行わないこととしており、財政健全化に向けて、引き続き設定額を抑制していきます。



## ③ 基金残高の推移

財政調整基金は、平成6年度末には179億円の残高がありましたが、長引く景気低迷による税収の減や、公債費や扶助費など義務的経費の増加に対応するため、これを取り崩してきた結果、平成16年度末には、約6分の1の31億円に減少し、平成25年度末は37億円となっています。

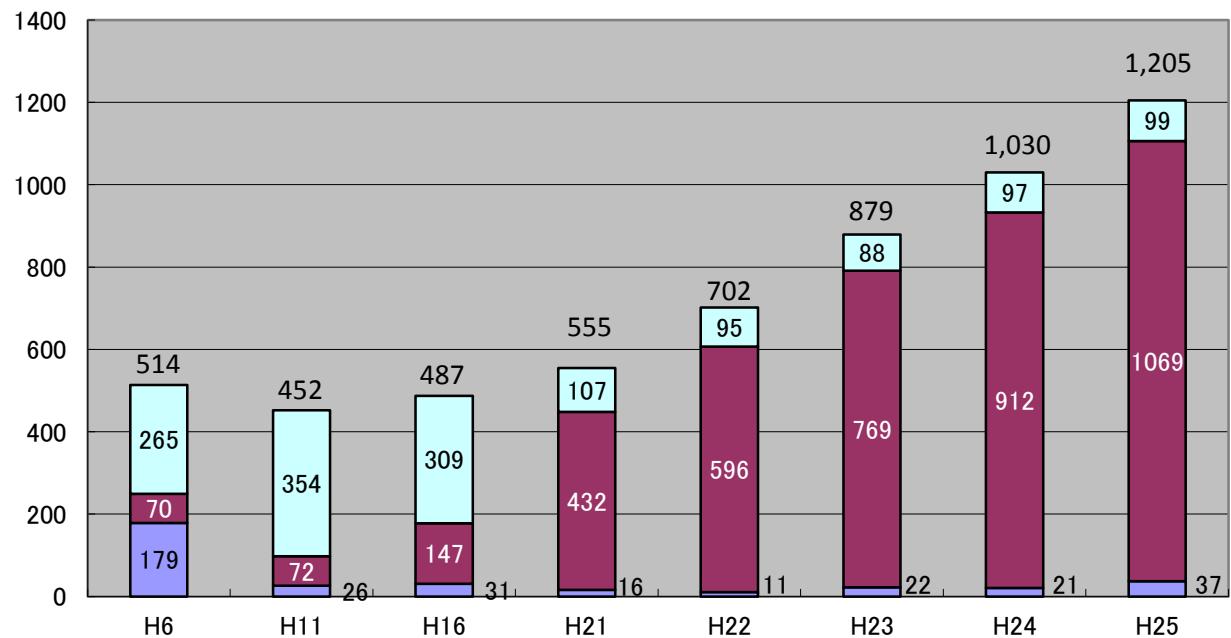
また、市債管理基金は、平成9年度から市場公募債など満期一括償還に備えるための積立を開始し、平成25年度末の残高は1,069億円となっています。

このほか、緑と水辺の基金など15の基金があり、全ての基金残高の合計は1,205億円ですが、平成15年度から一般会計の収支不足を補てんするために、基金からの借入を実施しており、平成25年度末の借入累計額は312億円となっています。

(単位:億円)

## 基金残高の推移

- その他の基金
- 市債管理基金
- 財政調整基金



## 一般会計における基金からの借入金の内訳（平成25年度）

(単位 : 億円)

基 金 名	借入残高	(参考) 基金残高
財 政 調 整 基 金	-	37
市 債 管 理 基 金	247	1,069
そ の 他 の 基 金	65	99
緑 と 水 辺 の 基 金	26	28
市 庁 舎 整 備 基 金	35	36
美 術 品 等 取 得 基 金	4	10
そ の 他 ( 12 基 金 )	-	25
合 计	312	1,205

## 4 財政比較分析

地方公共団体の財政運営の健全性や財政構造の弾力性を判断するために、経常収支比率や財政力指数などの財政指標が使われます。

以下では、代表的な指標・数値について、その推移と他の政令指定都市（以下「政令市」という。）との比較分析を示します。

### ① 経常収支比率

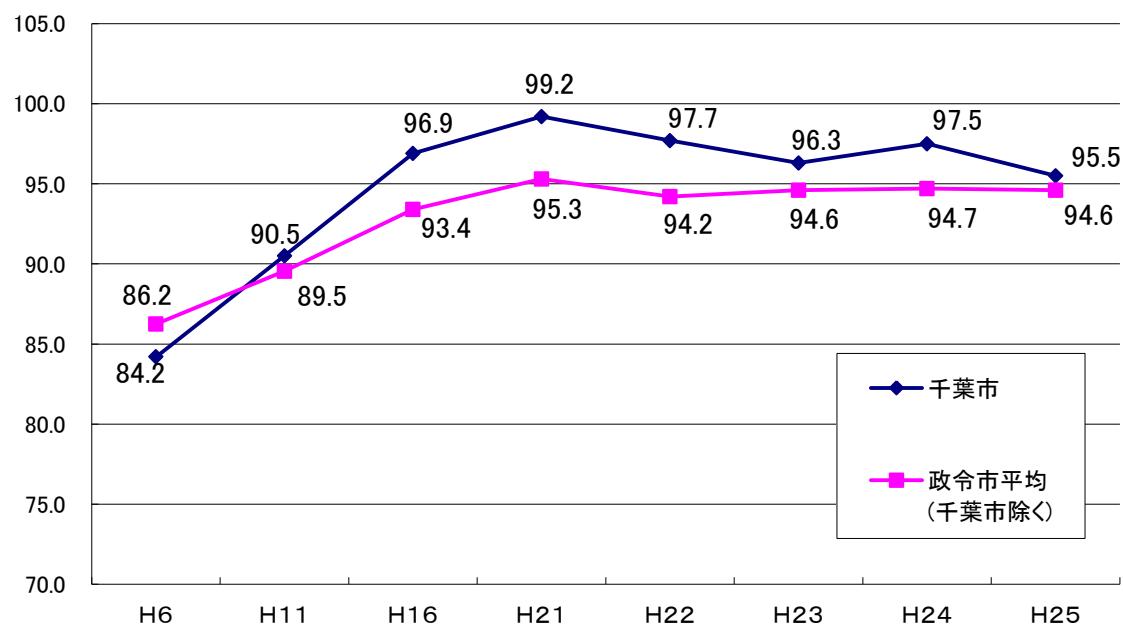
経常収支比率は、市税や地方譲与税といった経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充てられているかを示す指標で、比率が低いほど財政構造の弾力性を有しているといえます。

平成25年度の経常収支比率は95.5%で、前年度に比べ2.0ポイントの減少となりました。

これは、扶助費などの経常的な支出が増加したものの、市税や株式等譲渡所得割交付金の増などにより、経常的に収入される一般財源が増加したことによるものです。

財政構造の弾力化を図るため、市税などの収納率の向上による歳入確保や、事務事業の見直しなどによる経費の節減を積極的に推進していく必要があります。

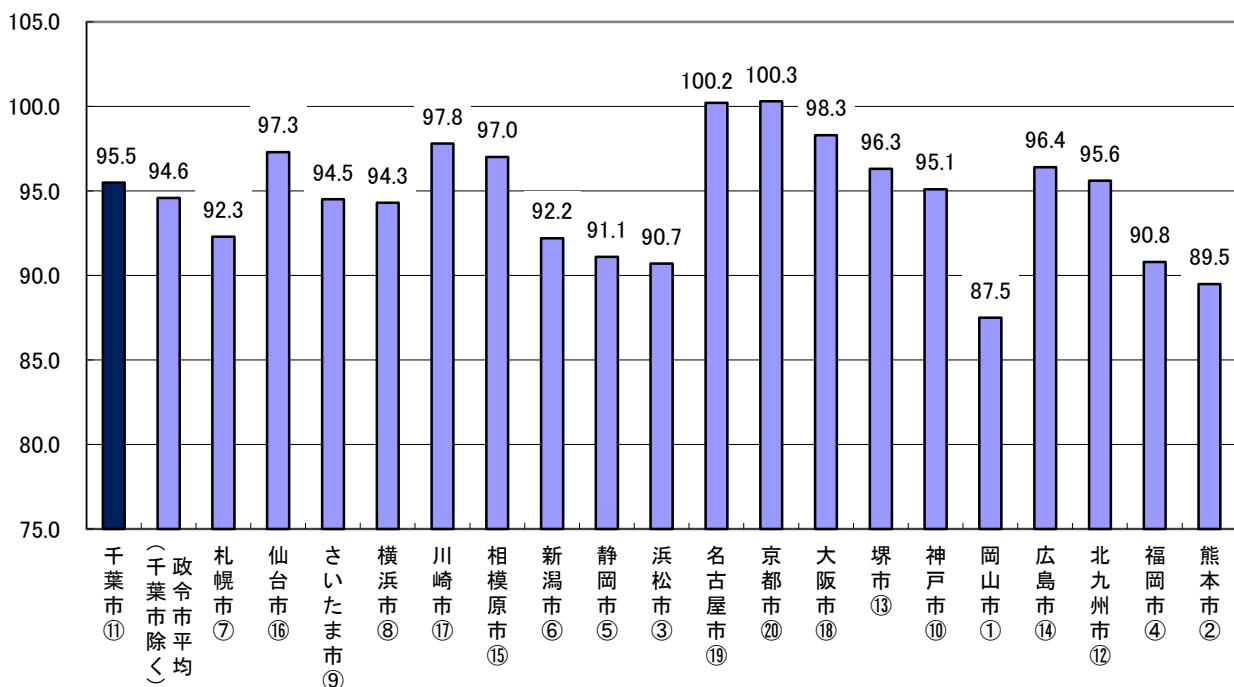
経常収支比率の推移  
(単位:%)



平成25年度決算における政令市の経常収支比率は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を上回る水準となりました。

### 経常収支比率(平成25年度)

(単位: %)



※ 政令市名下の丸数字は、政令市中の順位を表しています(以下も同様)。

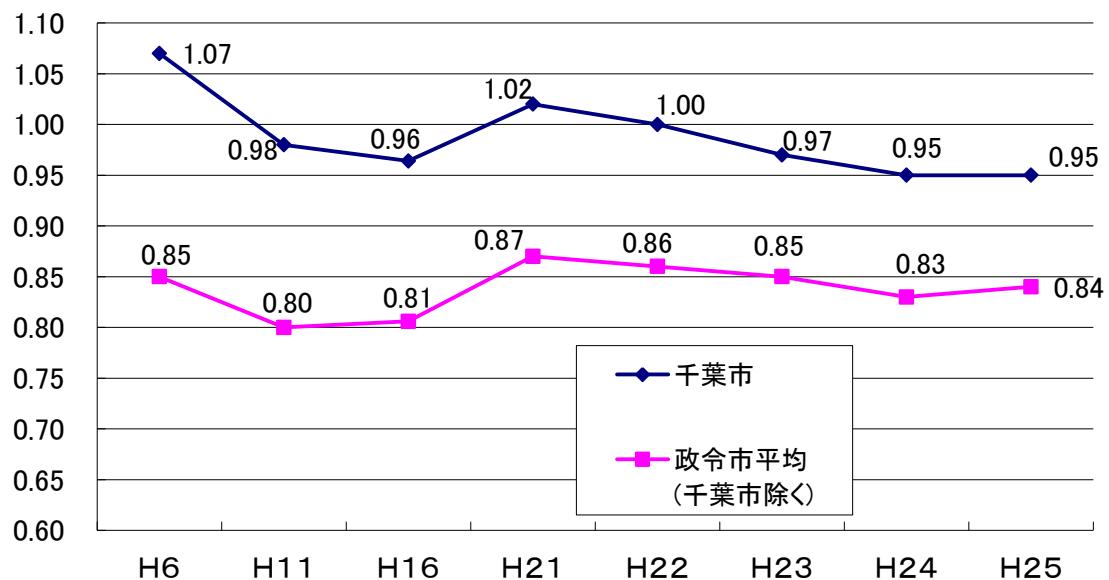
## ② 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を、基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値をいい、各地方公共団体の財政力を示す指標です。

基準財政収入額とは、その団体が標準的に収入し得る市税などの収入のことをいい、また、基準財政需要額とは、その団体が合理的かつ平均的な水準で行政を行った場合に要する経費をいいます。

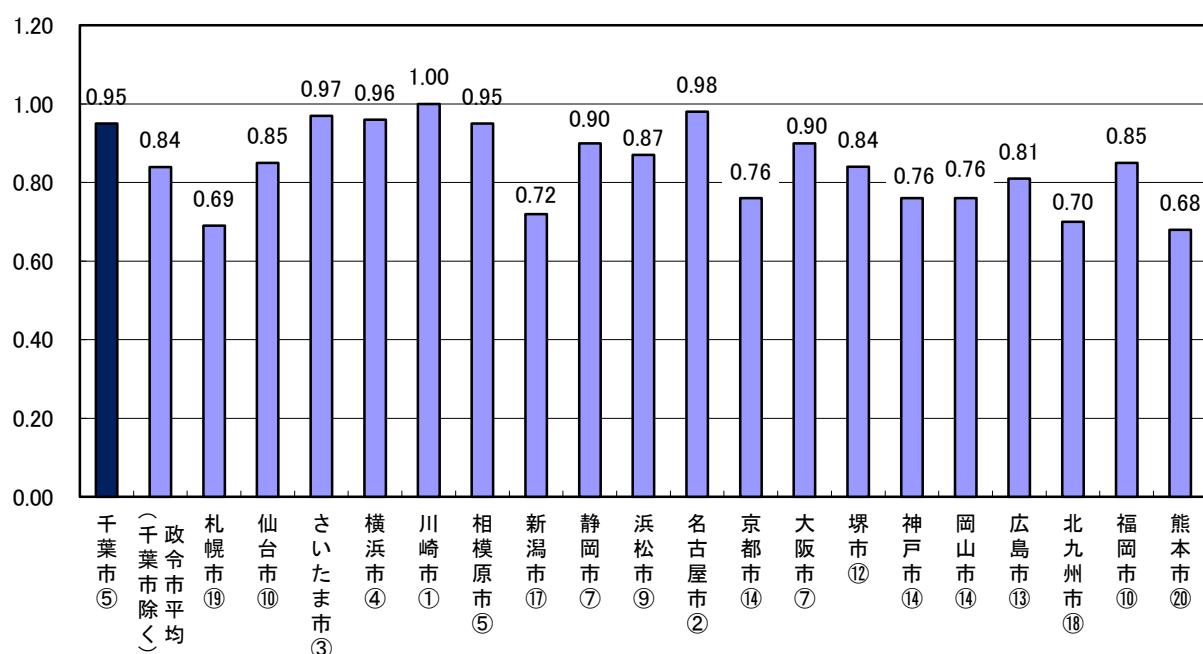
指標が大きいほど財政力が強い団体、つまり、自力で財政運営ができるといわれています。

## 財政力指数の推移



平成25年度決算における政令市の財政力指数は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を上回る水準となりました。これは、他政令市に比べ、生活保護率や高齢化率が低く、分母となる基準財政需要額が小さくなっているためと考えられます。

## 財政力指数(平成25年度)



ここからは、平成25年度地方財政状況調査（決算統計）における普通会計決算額をもとに、千葉市と他政令市との比較を示します。

なお、比較においては、平成26年1月1日現在の住民基本台帳人口で除した市民一人あたりの額を用いています。

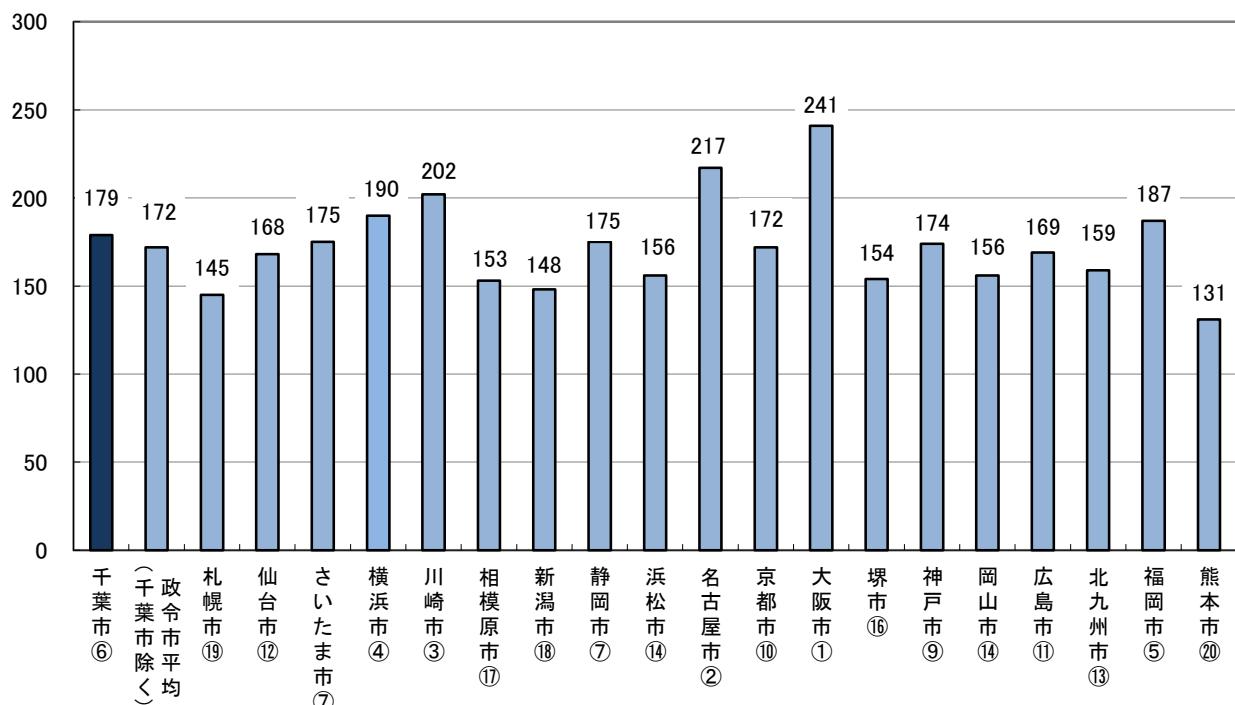
### ③ 市税収入

市民一人あたりの市税収入は179千円であり、政令市平均を上回る水準となりました。

また、徴収率が政令市中18位となっていますが、市税事務所での効率的な滞納整理の推進や、市税等納付推進センターによる納付催告を継続したことなどにより、前年度に比べ1.0ポイント上昇（H24：93.6%→H25：94.6%）し、改善が図られています。

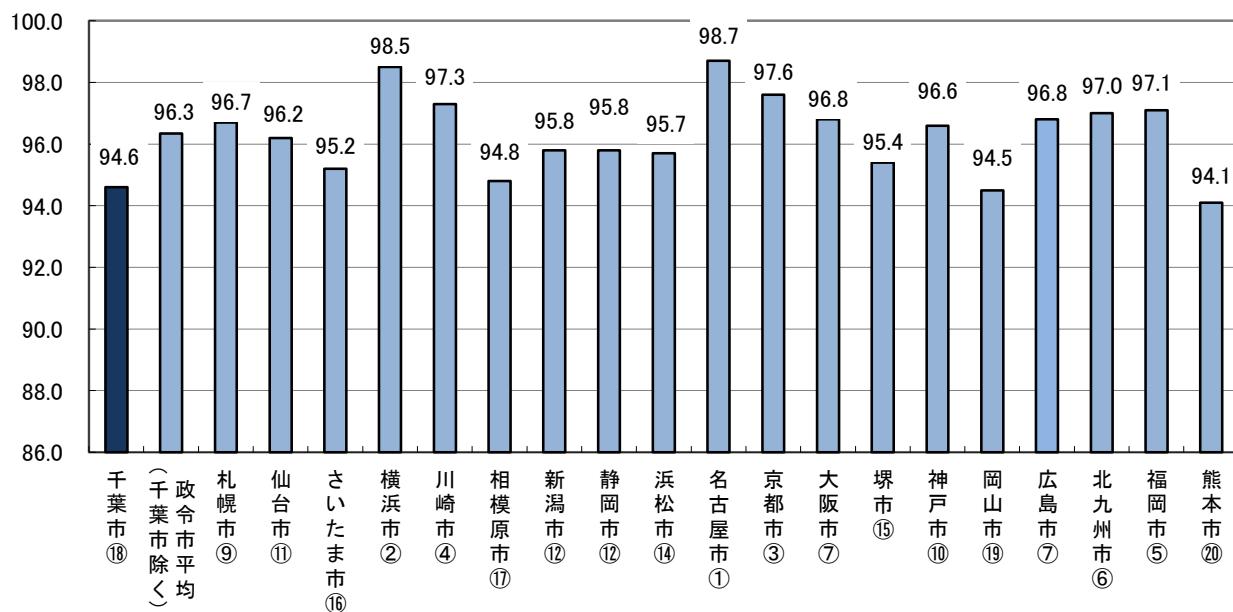
市民一人あたりの市税収入

（単位：千円）



## 市税徴収率

(単位: %)

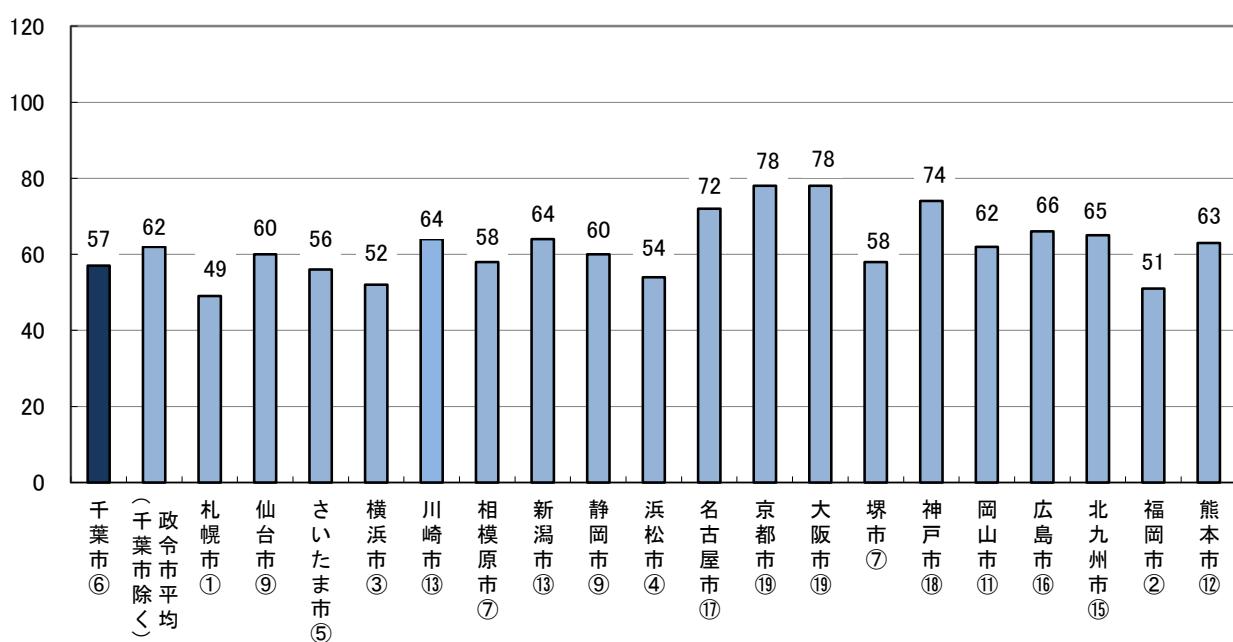


## ④ 人件費

市民一人あたりの人件費は57千円で、政令市平均を下回る水準となりました。定員管理の適正化や給与水準の適正化に取り組み、人件費の抑制を図っています。

## 市民一人あたりの人件費

(単位: 千円)

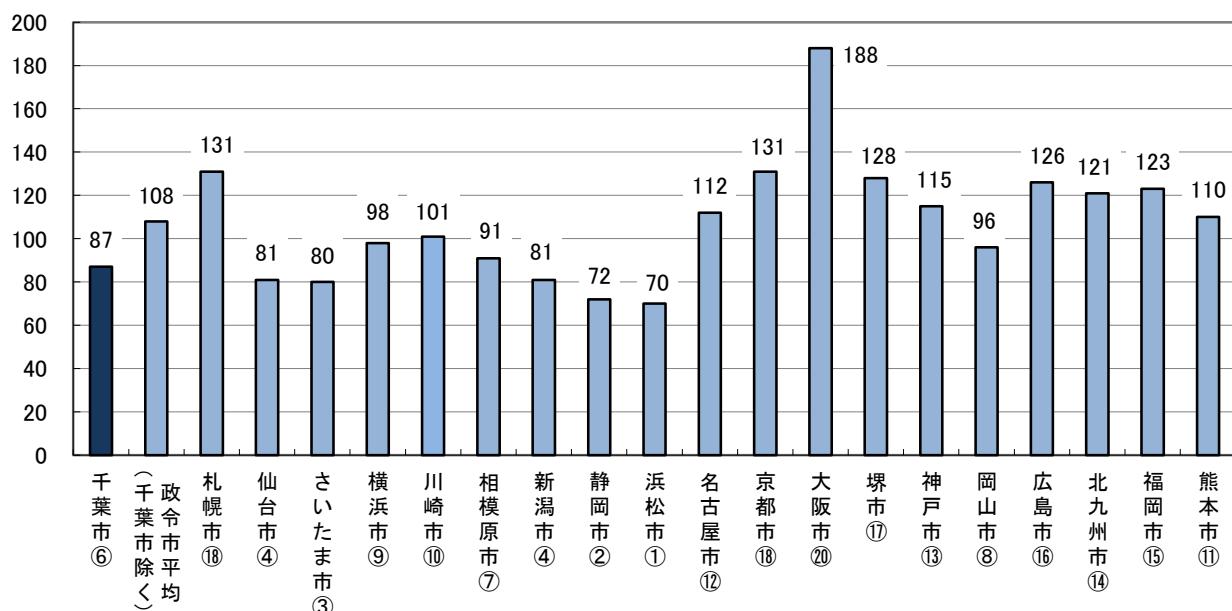


## ⑤ 扶助費

市民一人あたりの扶助費は87千円で、政令市平均を下回る水準となりました。市が単独で行う扶助制度については、時代のニーズに適切に対応した制度となるよう必要な見直しを行っていきます。

市民一人あたりの扶助費

(単位:千円)

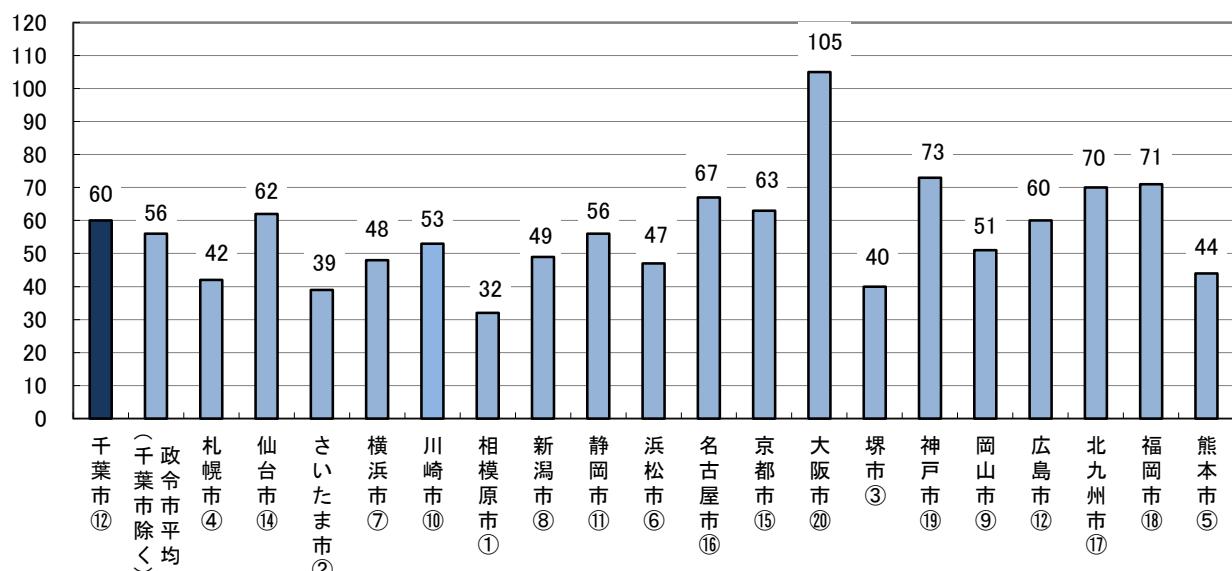


## ⑥ 公債費

市民一人あたりの公債費は60千円で、政令市平均を上回る水準となりました。建設事業債の抑制等により、市債残高の圧縮を図っていきます。

市民一人あたりの公債費

(単位:千円)

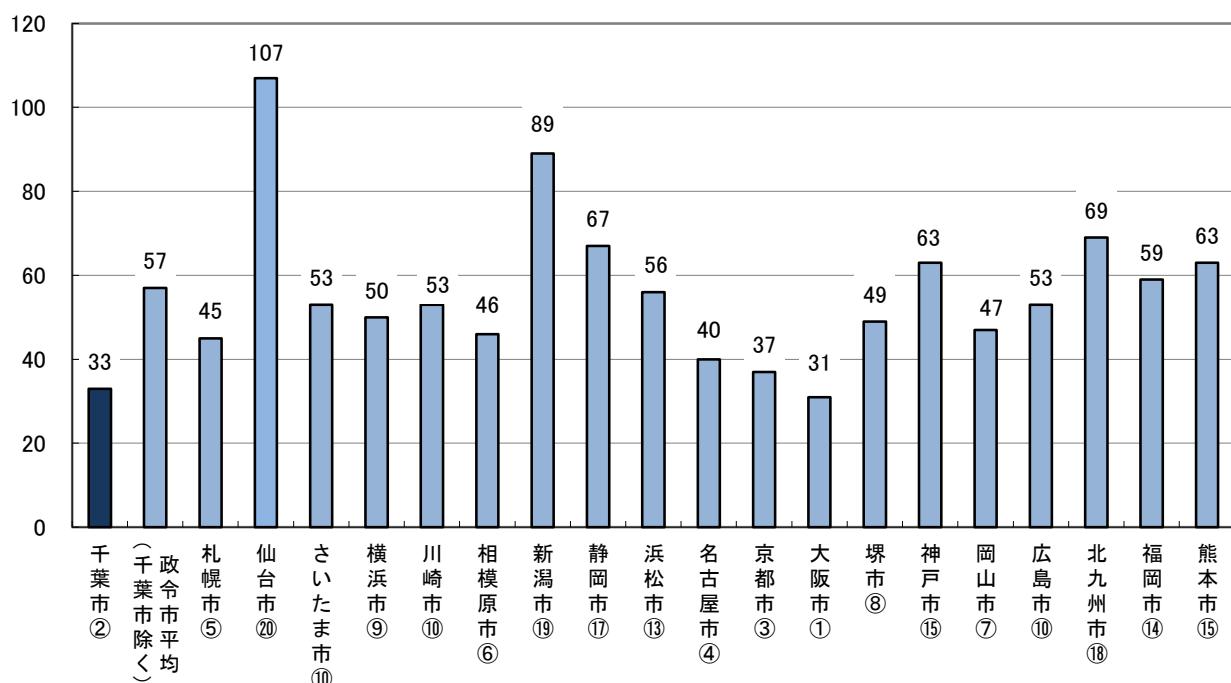


## ⑦ 投資的経費

市民一人あたりの投資的経費は33千円であり、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き、必要性・緊急性の観点から、建設事業を厳選するとともに、公共工事のコスト縮減に努めます。

市民一人あたりの投資的経費

(単位:千円)



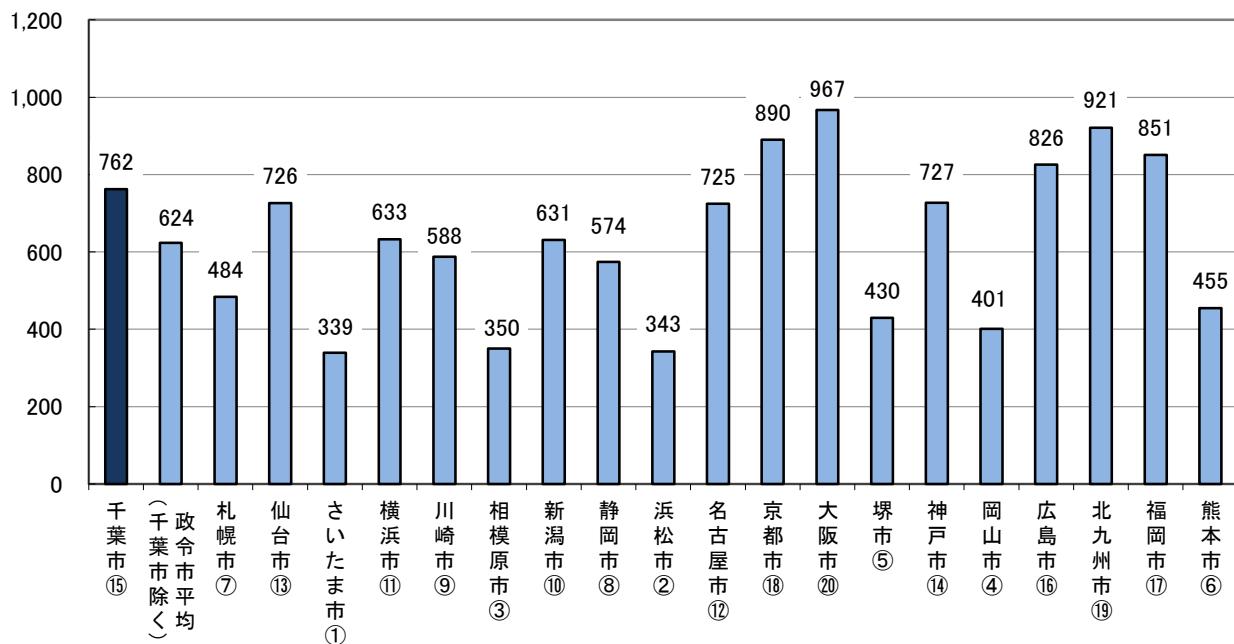
## ⑧ 市債残高

市民一人あたりの市債残高は762千円で、政令市平均を上回る水準となりました。

政令市移行に伴う都市基盤整備や経済対策のための公共事業に市債を活用したこと、さらに、地方交付税の不足に伴い臨時財政対策債を発行したことにより、市債残高が高い水準で推移していますが、現在、市債残高の抑制に計画的に取り組んでいます。

## 市民一人あたりの市債残高

(単位:千円)

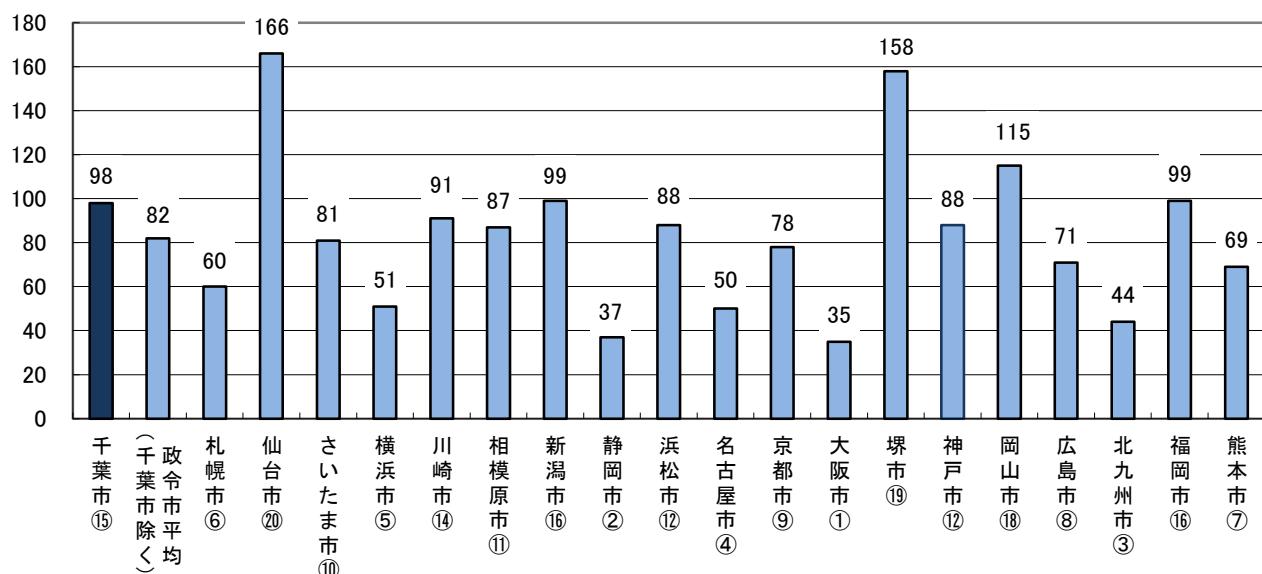


## ⑨ 債務負担行為支出予定額

市民一人あたりの債務負担行為支出予定額は98千円で、政令市平均を上回る水準となりました。これは、学校などの公共施設の計画的な整備にあたり、債務負担行為を活用してきたためですが、市債と同様、将来負担を抑制する観点から、活用事業を厳選し、債務負担行為設定の抑制を図ります。

## 市民一人あたりの債務負担行為支出予定額

(単位:千円)



## 5 財務書類

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれており、資産・負債（ストック）やコストに関する情報が不足しており、内部での資産・債務・費用管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示を課題としていました。

このような課題に対応するため、平成18年に総務省から、地方公共団体の財政状況を分析する手法として、発生主義及び複式簿記の考え方をより推し進めた公会計整備の新たな作成方法である「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、地方公共団体は両モデルのいずれかを採用して、単体ベースと関係団体なども含んだ連結ベースでの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表することとなりました。

本市では、資産を公正価値で評価するなど、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」を採用することとし、平成19年度決算から作成・公表しています。

### ① 基準モデルの特徴

基準モデルでは、すべての資産を公正価値（時価）により一括して評価することから、より正確な資産計上が可能となるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができます。

基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較

項目	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	自治体が保有するすべての資産を公正価値(時価)により評価する	過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価値を算定する

### ② 連結財務書類

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類4表は、一般会計及び特別会計に病院・下水・水道の企業会計をあわせた単体ベースと、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体等を加えた連結ベースで作成します。

対象となる会計の範囲

区分		対象となる会計等
連結ベース	単体ベース	一般会計 国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計 病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計 等
	第三セクター等 連結対象法人	千葉県後期高齢者医療広域連合 (財)千葉市都市整備公社 (株)千葉都市モノレール 等

### ③ 財務書類4表

関係団体を含む連結ベースでの財務書類4表の概要を示します。

(単位: 億円)

(1)貸借対照表 (平成26年3月31日現在)		(2)行政コスト計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)																																																																									
千葉市が持っている資産・負債・純資産を表しています。		1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等の財源の対比を表しています。																																																																									
資産から負債を除いた純資産額は1兆7,401億円となっています。		行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは4,414億円となり、この不足分は税収等で賄っています。																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>資産</td><td>30,157</td> <td>負債</td><td>12,756</td></tr> <tr> <td>→資金</td><td>297</td> <td>地方債</td><td>11,522</td></tr> <tr> <td>現金預金</td><td></td> <td>退職給付引当金</td><td>576</td></tr> <tr> <td>債権</td><td>222</td> <td>借入金</td><td>193</td></tr> <tr> <td>未収金、貸付金など</td><td></td> <td>その他</td><td>465</td></tr> <tr> <td>投資等</td><td>950</td> <td></td><td></td></tr> <tr> <td>出資金、基金・積立金など</td><td></td> <td></td><td></td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>21</td> <td></td><td></td></tr> <tr> <td>公共資産</td><td>28,668</td> <td>純資産</td><td>17,401</td></tr> <tr> <td>学校、病院、道路など</td><td></td> <td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		資産	30,157	負債	12,756	→資金	297	地方債	11,522	現金預金		退職給付引当金	576	債権	222	借入金	193	未収金、貸付金など		その他	465	投資等	950			出資金、基金・積立金など				有価証券	21			公共資産	28,668	純資産	17,401	学校、病院、道路など				<table border="1"> <tbody> <tr> <td>行政コスト総額</td><td>5,117</td> <td>経常収益</td><td>703</td></tr> <tr> <td>人にかかるコスト</td><td>752</td> <td>使用料・手数料など</td><td></td></tr> <tr> <td>人件費</td><td></td> <td></td><td></td></tr> <tr> <td>物にかかるコスト</td><td>481</td> <td></td><td></td></tr> <tr> <td>減価償却費など</td><td></td> <td></td><td></td></tr> <tr> <td>移転支出的なコスト</td><td>2,964</td> <td>純行政コスト</td><td>4,414</td></tr> <tr> <td>補助金、社会保障費など</td><td></td> <td></td><td></td></tr> <tr> <td>その他のコスト</td><td>921</td> <td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		行政コスト総額	5,117	経常収益	703	人にかかるコスト	752	使用料・手数料など		人件費				物にかかるコスト	481			減価償却費など				移転支出的なコスト	2,964	純行政コスト	4,414	補助金、社会保障費など				その他のコスト	921		
資産	30,157	負債	12,756																																																																								
→資金	297	地方債	11,522																																																																								
現金預金		退職給付引当金	576																																																																								
債権	222	借入金	193																																																																								
未収金、貸付金など		その他	465																																																																								
投資等	950																																																																										
出資金、基金・積立金など																																																																											
有価証券	21																																																																										
公共資産	28,668	純資産	17,401																																																																								
学校、病院、道路など																																																																											
行政コスト総額	5,117	経常収益	703																																																																								
人にかかるコスト	752	使用料・手数料など																																																																									
人件費																																																																											
物にかかるコスト	481																																																																										
減価償却費など																																																																											
移転支出的なコスト	2,964	純行政コスト	4,414																																																																								
補助金、社会保障費など																																																																											
その他のコスト	921																																																																										
(3)純資産変動計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		(4)資金収支計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)																																																																									
貸借対照表における純資産の1年間の増減を表しています。		1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表しています。																																																																									
1年間で純資産が107億円減少しています。		税収入などにより経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、資金残高は297億円となりました。																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>財源の使途</td><td>5,322</td> <td>期首純資産残高</td><td>17,508</td></tr> <tr> <td>→純経常行政コスト</td><td>4,414</td> <td></td><td></td></tr> <tr> <td>その他</td><td>907</td> <td></td><td></td></tr> <tr> <td>資産の減少</td><td>784</td> <td>財源の調達</td><td>5,373</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td></td> <td>税収入、国・県補助金など</td><td></td></tr> <tr> <td>評価・換算差額など</td><td></td> <td>資産の増加</td><td>626</td></tr> <tr> <td>期末純資産残高</td><td>17,401</td> <td>市債管理基金の積立増など</td><td></td></tr> </tbody> </table>		財源の使途	5,322	期首純資産残高	17,508	→純経常行政コスト	4,414			その他	907			資産の減少	784	財源の調達	5,373	減価償却費		税収入、国・県補助金など		評価・換算差額など		資産の増加	626	期末純資産残高	17,401	市債管理基金の積立増など		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首資金残高</td><td>277</td> <td>経常的支出</td><td>4,761</td></tr> <tr> <td></td><td></td> <td>人件費、扶助費など</td><td></td></tr> <tr> <td>経常的収入</td><td>5,391</td> <td>資本的支出</td><td>849</td></tr> <tr> <td>税収、国・県補助金など</td><td></td> <td>公有財産購入費など</td><td></td></tr> <tr> <td>資本的収入</td><td>465</td> <td>財務的支出</td><td>1,243</td></tr> <tr> <td>資産売却収入など</td><td></td> <td>地方債元利償還金など</td><td></td></tr> <tr> <td>財務的収入</td><td>1,017</td> <td></td><td></td></tr> <tr> <td>地方債発行収入など</td><td></td> <td></td><td></td></tr> <tr> <td>期末資金残高</td><td>297</td> <td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		期首資金残高	277	経常的支出	4,761			人件費、扶助費など		経常的収入	5,391	資本的支出	849	税収、国・県補助金など		公有財産購入費など		資本的収入	465	財務的支出	1,243	資産売却収入など		地方債元利償還金など		財務的収入	1,017			地方債発行収入など				期末資金残高	297										
財源の使途	5,322	期首純資産残高	17,508																																																																								
→純経常行政コスト	4,414																																																																										
その他	907																																																																										
資産の減少	784	財源の調達	5,373																																																																								
減価償却費		税収入、国・県補助金など																																																																									
評価・換算差額など		資産の増加	626																																																																								
期末純資産残高	17,401	市債管理基金の積立増など																																																																									
期首資金残高	277	経常的支出	4,761																																																																								
		人件費、扶助費など																																																																									
経常的収入	5,391	資本的支出	849																																																																								
税収、国・県補助金など		公有財産購入費など																																																																									
資本的収入	465	財務的支出	1,243																																																																								
資産売却収入など		地方債元利償還金など																																																																									
財務的収入	1,017																																																																										
地方債発行収入など																																																																											
期末資金残高	297																																																																										

矢印は、各表の収支戻の対応関係を示しています。

※各金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 第3部 平成27年度当初予算

### （1）予算編成の基本的な考え方

平成27年度予算の編成にあたっての収支見通しでは、歳入において、自主財源の根幹を占める市税が、法人市民税の税率引下げもあり大幅な減収となる見込みであったほか、国庫補助負担金や地方交付税などについては、国の予算編成の動向を見極める必要があったとともに、市債については、健全化判断比率などへの影響を踏まえ、可能な限り抑制する必要がありました。

一方、歳出では、公債費の高止まりや生活保護費などの扶助費の増加が見込まれる中、労務・資材単価の高騰を背景とした事業費の増大や、介護、子育ての分野などで、急速に進展する少子・超高齢社会への的確な対応が求められたため、多額の財政需要が見込まれ、厳しい財政見通しとなりました。

そこで、平成27年度当初予算は、以下の2項目を予算編成の基本方針とし、取り組むこととしました。

#### ① 財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させることとし、既成概念にとらわれない大胆な事業の整理・合理化など、徹底した見直しを図ります。

#### ② 第2次実施計画（マニフェストに関する取組み事業工程表に基づく事業を含む。）の推進

新たに策定する第2次実施計画の初年度として、事業費の精査を行ったうえで、事業の推進を図ります。

上記の基本方針のほか、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に呼応し、消費喚起や地方活性化のための事業に係る経費を2月補正予算に計上して、平成26年度から27年度にかけて切れ目なく実施します。

## (2) 全会計予算

平成27年度一般会計、特別会計及び企業会計の予算は、次表のとおりです。

(単位:千円、%)

会 計 名		平成27年度予算額	平成26年度予算額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		390,200,000	375,300,000	14,900,000	4.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	110,913,039	96,217,000	14,696,039	15.3
	介 護 保 険 事 業	62,472,254	58,036,629	4,435,625	7.6
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,868,910	8,875,478	△ 6,568	△ 0.1
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	318,602	305,480	13,122	4.3
	靈 園 事 業	841,136	806,472	34,664	4.3
	農 業 集 落 排 水 事 業	501,416	488,507	12,909	2.6
	競 輪 事 業	13,331,754	12,784,909	546,845	4.3
	地 方 卸 売 市 場 事 業	971,235	1,168,084	△ 196,849	△ 16.9
	都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業	532,758	522,074	10,684	2.0
	市 街 地 再 開 発 事 業	1,372,847	1,455,829	△ 82,982	△ 5.7
	動 物 公 園 事 業	1,774,591	1,159,487	615,104	53.0
	公 共 用 地 取 得 事 業	818,857	656,726	162,131	24.7
	学 校 給 食 セン タ 一 事 業	2,505,417	2,507,516	△ 2,099	△ 0.1
	公 債 管 理	175,325,710	154,063,263	21,262,447	13.8
小 計		380,548,526	339,047,454	41,501,072	12.2
企 業 会 計	病 院 事 業	収 益 的 支 出	21,594,161	21,737,404	△ 143,243
		資 本 的 支 出	4,132,132	3,368,582	763,550
	下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	29,813,295	29,569,106	244,189
		資 本 的 支 出	25,736,359	24,992,757	743,602
	水 道 事 業	収 益 的 支 出	2,184,595	2,231,440	△ 46,845
		資 本 的 支 出	1,925,265	2,514,043	△ 588,778
	小 計	85,385,807	84,413,332	972,475	1.2
合 計		856,134,333	798,760,786	57,373,547	7.2

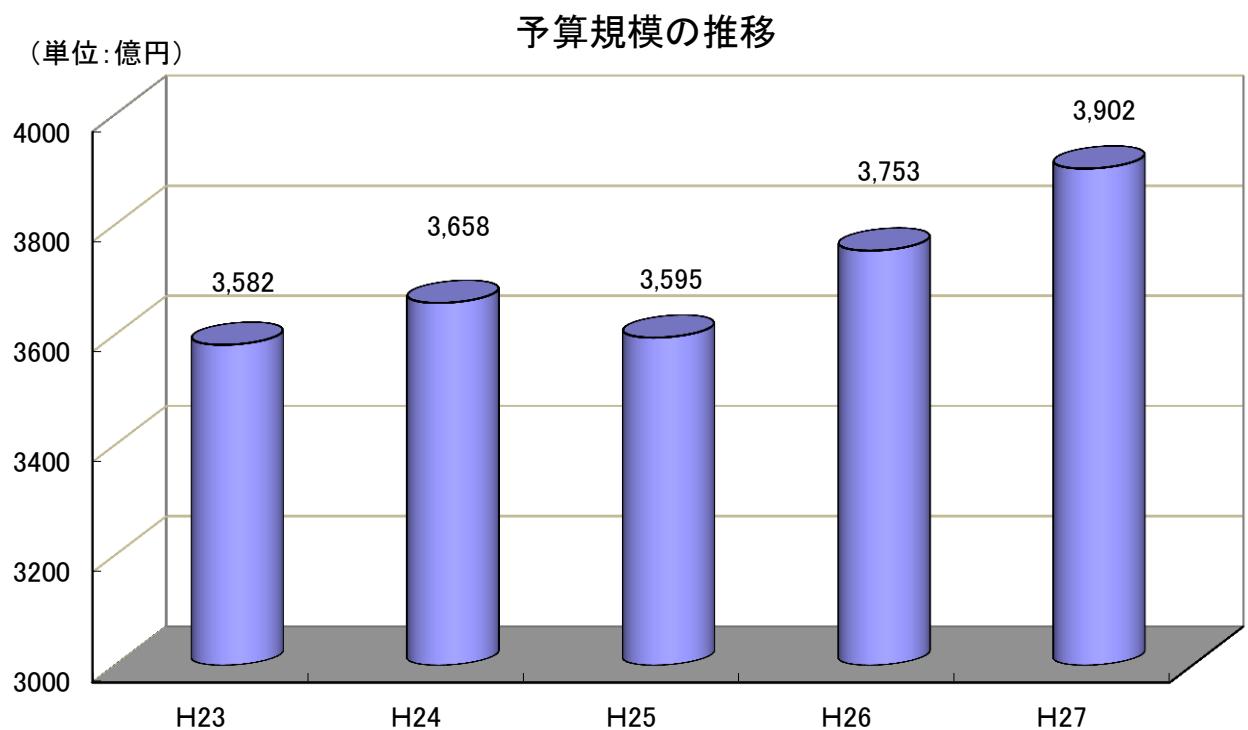
注) 平成26年10月より、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計から母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計に名称変更

一般会計予算の規模は3,902億円で、前年度に比べ149億円、4.0%の増となっています。特別会計14会計は、公債管理特別会計で、借換えの増加に伴う償還元金が増額となること、また、国民健康保険事業特別会計で、都道府県を単位とした保険財政共同安定化事業の拡大に伴い拠出金が増額となることなどから、合計3,805億円で、前年度に比べ415億円、12.2%の増となっています。

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全会計の予算規模は8,561億円で、前年度に比べ573億円、7.2%の増となっています。

### (3) 一般会計予算

平成27年度の一般会計予算は、普通建設事業費や扶助費が増額となるため、予算規模は3,902億円、前年度に比べ149億円の増で、過去最大の規模となりました。

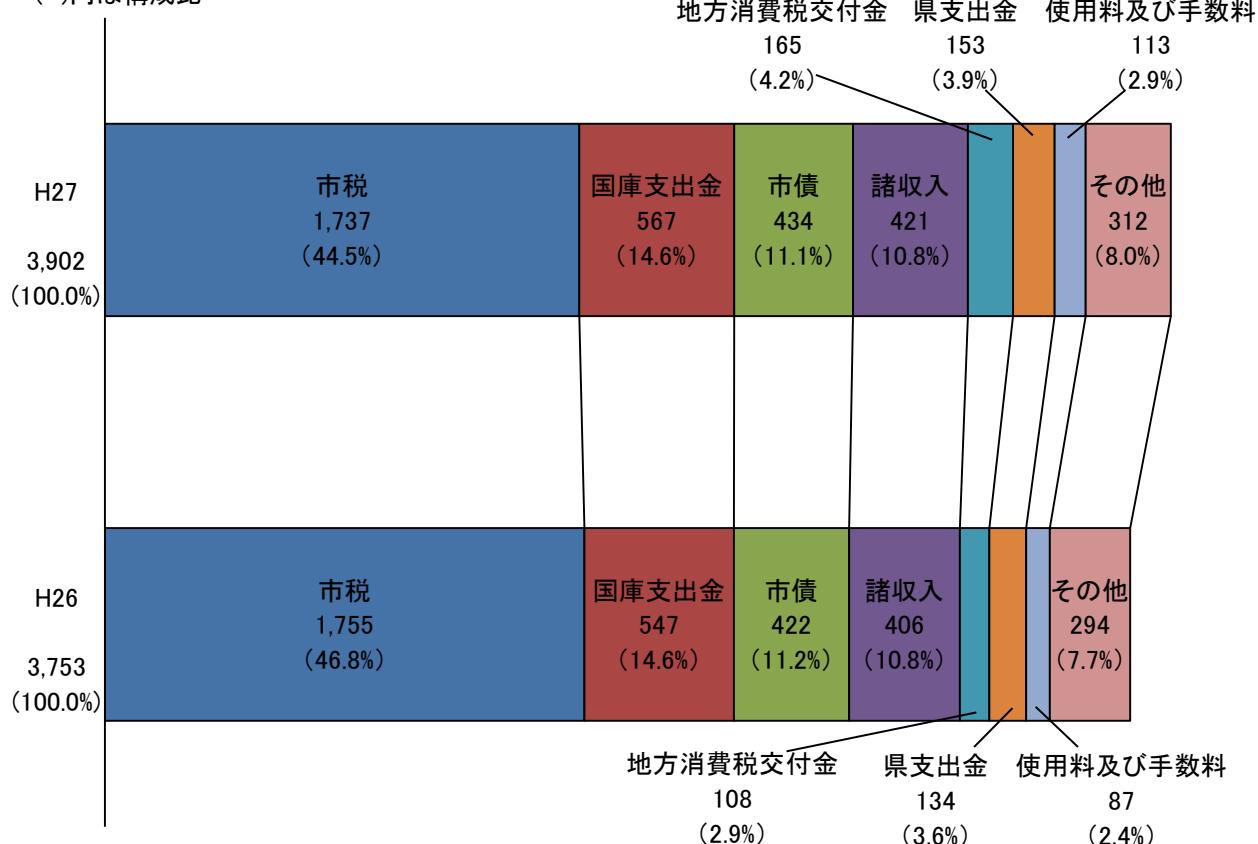


## ① 歳入

- 一般会計の平成27年度歳入予算の内訳は、次のとおりです。
- 市税は、固定資産税が償却資産の設備投資の増などにより増額となるものの、法人市民税が法人税割の税率引下げにより減額となることなどから、予算額は1,737億円、構成比は44.5%となり、前年度に比べ18億円、1.0%の減となっています。
- 国庫支出金は、臨時福祉給付金の支給に伴う収入が増額となるほか、認可保育施設への入所児童数の増に伴う子ども・子育て支援給付費収入や、サービス利用者数の増に伴う障害者介護給付費等収入が増額となることなどから、予算額は567億円、構成比は14.6%となり、前年度に比べ20億円、3.7%の増となっています。
- 市債は、真砂コミュニティセンターや蘇我コミュニティセンターの再整備のほか、高洲市民プール・体育館再整備に係る建設事業債が増額となることなどから、予算額は434億円、構成比は11.1%となり、前年度に比べ12億円、2.8%の増となっています。
- 諸収入は、融資残高の増に伴い中小企業資金融資預託金収入が増額となるほか、千葉駅東口再開発事業に伴う市有駐輪場の移転に係る補償金が増額となることなどから、予算額は421億円、構成比は10.8%となり、前年度に比べ15億円、3.9%の増となっています。
- 地方消費税交付金は、平成26年4月の地方消費税率引上げの影響などにより増額となることから、予算額は165億円、構成比は4.2%となり、前年度に比べ57億円、52.9%の増となっています。

単位:億円

( )内は構成比

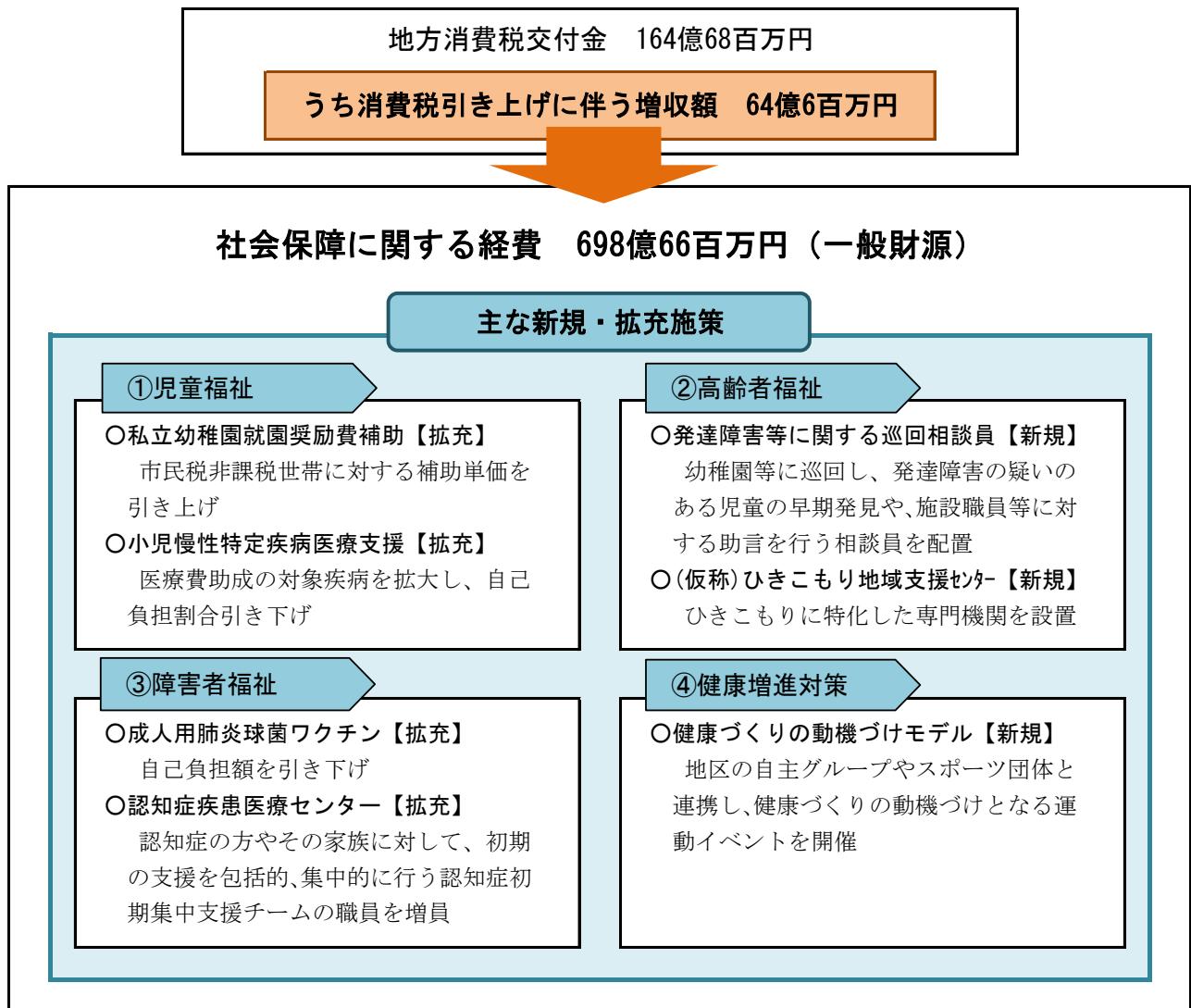


## ○ 消費税率引上げに伴う「增收分」の使い道について

平成26年4月より消費税率が5%から8%（国6.3%、地方1.7%）に引上げられ、引き上げに伴う增收分は、地方税法により社会保障に関する経費に活用することとされました。

千葉市の平成27年度当初予算では、税率引き上げに伴う增收額は64億6百万円となり、社会保障に関する経費698億66百万円（一般財源分）の一部として活用しています。

なお、主な新規・拡充事業として、私立幼稚園就園奨励費補助の拡充や、発達障害等に関する巡回相談員の新規配置などがあります。



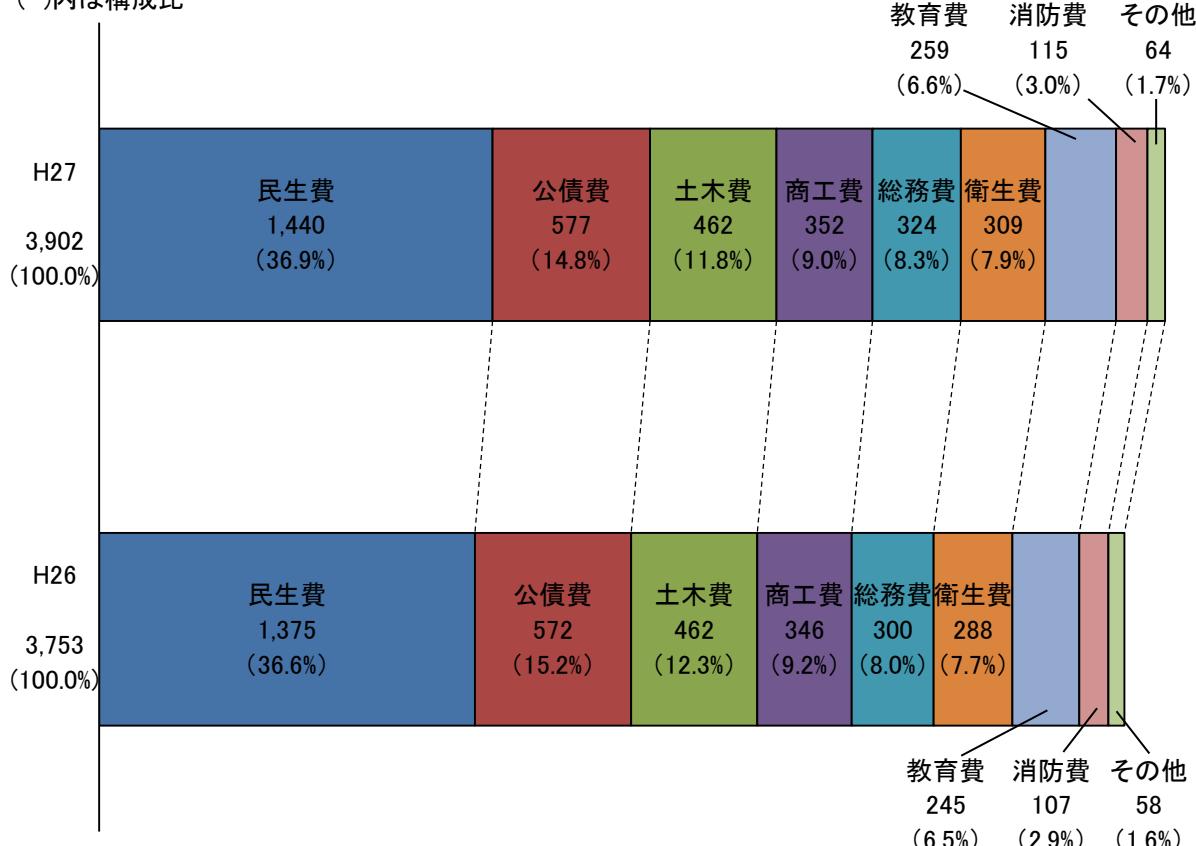
## ② 岁出

### (ア) 目的別

- 一般会計の平成27年度歳出予算の目的別内訳は、次のとおりです。
- 民生費は、臨時福祉給付金が増額となるほか、子ども・子育て支援給付事業費や障害者介護給付等事業費が増額となることなどから、予算額は1,440億円、構成比は36.9%となり、前年度に比べ65億円、4.7%の増となっています。
- 土木費は、宮野木町第1団地第二期建替えの完了に伴い整備費が減額となるものの、液状化対策費や街路整備費が増額となることなどから、予算額は462億円、構成比は11.8%となり、前年度に比べ0.1%の増となっています。
- 商工費は、中小企業資金融資預託金のほか、助成件数の増に伴い企業立地促進補助金が増額となることなどから、予算額は352億円、構成比は9.0%となり、前年度に比べ6億円、2.0%の増となっています。
- 総務費は、真砂コミュニティセンターや高洲市民プール・体育館の再整備のほか、国勢調査に係る経費が増額となることなどから、予算額は324億円、構成比は8.3%となり、前年度に比べ24億円、7.8%の増となっています。
- 衛生費は、病院事業の資金収支を踏まえ支出資金が増額となるほか、ごみ処理手数料の増に伴いリサイクル等推進基金積立金が増額となることなどから、予算額は309億円、構成比は7.9%となり、前年度に比べ21億円、7.4%の増となっています。

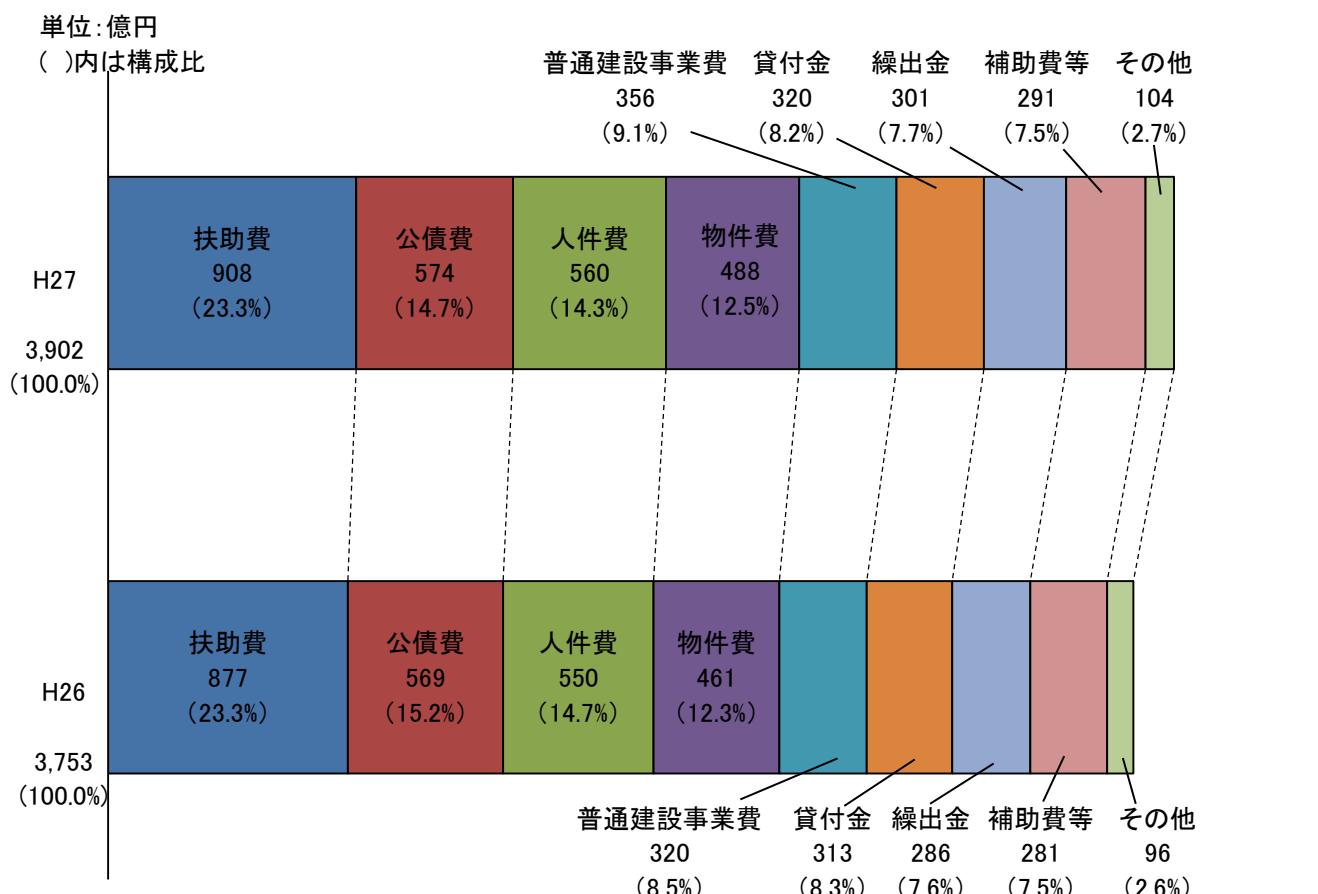
単位：億円

( )内は構成比



### (イ) 性質別

- 一般会計の平成27年度歳出予算の性質別内訳は、次のとおりです。
- 扶助費は、子ども・子育て支援給付事業費や障害者介護給付等事業費などが増額となることなどから、予算額は908億円、構成比は23.3%となり、前年度に比べ31億円、3.6%の増となってています。
- 公債費は、償還元金の増により、予算額は574億円、構成比は14.7%となり、前年度に比べ5億円、0.8%の増となっています。
- 人件費は、給与改定や職員数の増により増額となることなどから、予算額は560億円、構成比は14.3%となり、前年度に比べ10億円、1.7%の増となっています。



### ③ 市債残高見込み（一般会計）

平成27年度末の一般会計の市債残高は、建設事業債の発行を抑制しているため、前年度を下回る7,166億円の見込みとなりました。

(単位: 億円)

	H26年度末 (A)	H27年度 発行	H27年度 償還	H27年度末 (B)	増減額 (B) - (A)
一般会計	7,208	434	476	7,166	△ 42
(参考) 全会計	10,469	1,246	1,332	10,383	△ 86

# 第4部 財政健全化への取り組み

## (1) 第2期財政健全化プラン（平成26年度～29年度）

### ① 策定の趣旨

第1期財政健全化プラン（平成22年度～25年度）に掲げた各項目に取り組んだ結果、実質公債費比率は25%を確実に下回るなど着実に効果が得られているものの、義務的経費である扶助費は増加の一途をたどるなど、今後も厳しい財政状況が続くことから、第2期財政健全化プラン（平成26年度～29年度）を策定し、引き続き市債残高の削減や健全化判断比率の改善など財政健全化に向けて取り組みます。

### ② 財政健全化の対策（主要目標）

本市の財政運営や財政健全化に向けて大きな影響を与える次の4項目の合計額を「主要債務総額」とし、計画期間内に1,000億円の削減を目指します。

- ・建設事業債等残高（普通会計）
- ・債務負担行為支出予定額（普通会計・建設事業分）
- ・基金借入金残高
- ・国民健康保険事業累積赤字額

#### 主要債務総額の削減目標

H24 : 市民1人あたり65万円 (20政令市中16位)	↓	市全体で6,262億円
H29 : 市民1人あたり54万円程度 (△11万円程度・政令市平均並み)	↓	市全体で5,200億円程度 (△1,000億円程度)

### ③ 財政健全化の対策（取組項目）

持続可能な都市となるために、将来に向けた財政健全化への取組みや徹底した歳入確保

- ・歳出削減を実施します。

将来に向けた財政健全化への取組み	歳入確保対策	歳出削減対策
<ul style="list-style-type: none"><li>(1) 適正規模の市債発行と市債残高の削減</li><li>(2) 債務負担行為設定の抑制</li><li>(3) 基金からの借入金の返済</li><li>(4) 健全化判断比率の改善<ul style="list-style-type: none"><li>① 実質公債費比率及び将来負担比率</li><li>② 連結実質赤字比率及び実質赤字比率</li></ul></li><li>(5) 効率的な資産経営</li><li>(6) 情報システムの最適化</li><li>(7) 財務書類の有効活用</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>(1) 市税等の歳入確保<ul style="list-style-type: none"><li>① 市税等の徴収対策</li><li>② 税源の涵養</li></ul></li><li>(2) 公共料金の見直し</li><li>(3) 市有資産の効果的な活用</li><li>(4) その他の自主財源の確保<ul style="list-style-type: none"><li>① 広告料収入の確保</li><li>② 寄附金の受入れ</li><li>③ 債券運用の実施</li></ul></li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>(1) 事務事業の見直し<ul style="list-style-type: none"><li>① 事務事業の見直し</li><li>② 予算編成におけるシーリング</li></ul></li><li>(2) 人件費の抑制</li><li>(3) 公営企業等の経営健全化<ul style="list-style-type: none"><li>① 公営企業等の経営健全化</li><li>② 外郭団体改革の推進</li></ul></li><li>(4) その他の歳出削減<ul style="list-style-type: none"><li>① 生活保護費の適正化</li><li>② 民間機能の活用</li></ul></li></ul>

#### ④ 財政健全化の対策（数値目標）

数値目標は以下のとおりです。

項目	数値目標	参考 (H24の状況)
主要債務総額の削減 (再掲)	<u>市民1人あたり54万円程度まで削減</u> (△11万円程度) <u>市全体で5,200億円程度まで削減</u> (△1,000億円程度)	65万円／人 6,262億円
適正規模の市債発行	4年間で <u>860億円</u> （ <u>単年度平均215億円</u> ）以内 (建設事業債、普通会計)	176億円
市債残高の削減	4年間で <u>400億円以上削減</u> （全会計）	残高 10,581億円
基金からの借入金の返済	<u>毎年度20億円を返済</u>	5億円
実質公債費比率の抑制	<u>21%未満を維持</u>	19.5%
将来負担比率の低減	<u>200%未満に低減</u>	261.1%
徴 収 率	市税	<u>96.2%</u>
	国民健康保険料	<u>76.1%</u>
	介護保険料	<u>96.7%</u>
	住宅使用料	<u>85.5%</u>
	下水道使用料	<u>95.1%</u>

#### ⑤ 将来にわたり自立し持続可能な都市となるために

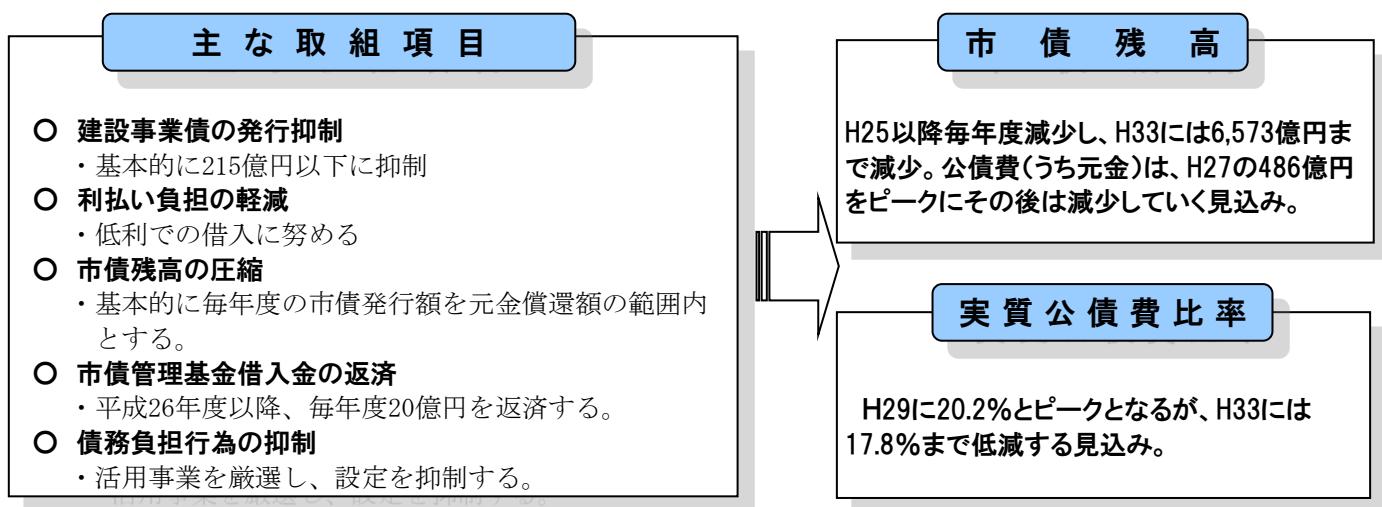
本市は、将来にわたり自立し持続可能な都市となることを目指しています。そのためには、当面の歳入確保・歳出削減のみならず、適正規模の市債発行や市債残高の削減により健全化判断比率の低減などに努め、将来を見据えた財政運営を行っていくことが重要です。これからも全庁一丸となって、議会や市民の皆様のご理解とご協力の下、財政の健全化に向けて取り組んでまいります。

## (2) 公債費負担適正化計画

実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の許可を受けるにあたり、公債費の負担を適正に管理するための計画を策定することが義務付けられています。

本市は、政令市移行に伴い、都市基盤や生活関連施設の整備に市債を活用した結果、平成17年度決算における実質公債費比率が23.0%となり、その後も比率の上昇が見込まれたことから、平成19年3月に「公債費負担適正化計画」を策定し、市債残高や実質公債費比率の低減を目指し、市債発行額の抑制などに計画的に取り組んでいます。

○ 現計画(平成26年9月更新) 期間 平成26年度から平成33年度までの8年間



○取組後の推計

(単位：億円)

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
市債発行額	404	463	388	367	347	365	365	345	365
公債費元利償還金	573	583	601	598	601	574	597	579	585
うち元金	460	472	486	480	478	453	474	451	451
年度末残高	7,313	7,304	7,206	7,093	6,962	6,874	6,765	6,659	6,573
標準財政規模	2,058	2,066	2,060	2,070	2,070	2,070	2,070	2,080	2,070
実質公債費比率（3か年）	18.4%	18.6%	19.2%	19.9%	20.2%	19.3%	19.3%	18.4%	17.8%

※H25は、決算数値を反映

※市債の発行・償還・残高は普通会計ベース

なお、現行計画は平成26年9月に更新したものであり、今後も、決算等にあわせて計画の更新を行う予定です。

## 参考資料（経年推移）

本資料における各数値について、過去5年間の推移は次表のとおりです。

### ○決算規模等 (P. 8~9) ※企業会計除く

(単位:億円)

		H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	歳入	3,531	3,691	3,681	3,691	3,640
	歳出	3,519	3,681	3,650	3,674	3,610
	実質収支	7	3	17	12	28
特別会計	歳入	3,070	3,004	2,983	3,136	3,248
	歳出	3,143	3,122	3,094	3,241	3,329
	実質収支	▲ 73	▲ 118	▲ 114	▲ 111	▲ 81
合計	うち国民健康保険事業	▲ 75	▲ 120	▲ 118	▲ 116	▲ 99
	歳入	6,601	6,695	6,664	6,828	6,888
	歳出	6,661	6,803	6,744	6,915	6,938
	実質収支	▲ 66	▲ 115	▲ 97	▲ 99	▲ 53

### ○一般会計決算：歳入 (P. 10)

(単位:億円)

	H21	H22	H23	H24	H25
市税	1,724 (48.8%)	1,695 (45.9%)	1,704 (46.3%)	1,690 (45.8%)	1,721 (47.3%)
国庫支出金	528 (14.9%)	508 (13.8%)	522 (14.2%)	506 (13.7%)	546 (15.0%)
市債	430 (12.2%)	561 (15.2%)	393 (10.7%)	404 (11.0%)	400 (11.0%)
諸収入	337 (9.6%)	386 (10.5%)	470 (12.8%)	495 (13.4%)	385 (10.6%)
県支出金	77 (2.2%)	103 (2.8%)	108 (2.9%)	122 (3.3%)	111 (3.0%)
地方交付税	6 (0.2%)	50 (1.4%)	146 (4.0%)	85 (2.3%)	81 (2.2%)
繰入金	81 (2.3%)	47 (1.3%)	4 (0.1%)	32 (0.9%)	29 (0.8%)
その他	348 (9.8%)	341 (9.1%)	334 (9.0%)	357 (9.6%)	367 (10.1%)

※下段は全体に占める構成比

### ○一般会計決算：歳出（目的別）(P. 11)

(単位:億円)

	H21	H22	H23	H24	H25
民生費	946 (26.9%)	1,143 (31.1%)	1,218 (33.4%)	1,236 (33.6%)	1,284 (35.6%)
公債費	556 (15.8%)	600 (16.3%)	569 (15.6%)	568 (15.5%)	559 (15.5%)
土木費	493 (14.0%)	460 (12.5%)	392 (10.7%)	403 (11.0%)	417 (11.5%)
商工費	304 (8.6%)	351 (9.5%)	417 (11.4%)	420 (11.4%)	323 (8.9%)
総務費	470 (13.3%)	424 (11.5%)	288 (7.9%)	293 (8.0%)	311 (8.6%)
教育費	295 (8.4%)	288 (7.8%)	290 (7.9%)	296 (8.0%)	284 (7.9%)
衛生費	303 (8.6%)	266 (7.2%)	281 (7.7%)	274 (7.5%)	270 (7.5%)
消防費	114 (3.2%)	113 (3.1%)	116 (3.2%)	139 (3.8%)	108 (3.0%)
その他	38 (1.2%)	36 (1.0%)	79 (2.2%)	45 (1.2%)	54 (1.5%)

※下段は全体に占める構成比

○一般会計決算：歳出（性質別） (P. 12)

(単位:億円)

	H21	H22	H23	H24	H25
扶助費	584 (16.6%)	747 (20.3%)	790 (21.7%)	809 (22.0%)	837 (23.2%)
公債費	553 (15.7%)	596 (16.2%)	567 (15.5%)	566 (15.4%)	557 (15.4%)
人件費	627 (17.8%)	578 (15.7%)	581 (15.9%)	567 (15.4%)	551 (15.2%)
物件費	402 (11.4%)	406 (11.0%)	417 (11.4%)	411 (11.2%)	429 (11.9%)
投資的経費	389 (11.1%)	355 (9.6%)	329 (9.0%)	327 (8.9%)	305 (8.5%)
投資及び出資金・貸付金	272 (7.7%)	318 (8.6%)	388 (10.6%)	395 (10.8%)	299 (8.3%)
繰出金	194 (5.5%)	201 (5.5%)	239 (6.6%)	254 (6.9%)	274 (7.6%)
補助費等	412 (11.7%)	405 (11.0%)	261 (7.1%)	265 (7.2%)	263 (7.3%)
その他	86 (2.5%)	75 (2.1%)	78 (2.2%)	80 (2.2%)	95 (2.6%)

※下段は全体に占める構成比

○健全化判断比率等 (P. 14~15)

(単位:%)

	H21	H22	H23	H24	H25
健全化判断比率	実質赤字比率	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)
	連結実質赤字比率	0.44 (17/18)	2.87 (19/19)	2.43 (19/19)	2.59 (20/20)
	実質公債費比率	21.1 (18/18)	21.4 (19/19)	20.5 (19/19)	19.5 (20/20)
	政令市平均	12.7	11.8	11.3	10.8
	将来負担比率	306.4 (18/18)	285.3 (19/19)	268.5 (19/19)	261.1 (20/20)
政令市平均		168.4	147.0	136.4	125.9
資金不足比率		発生なし	発生なし	発生なし	発生なし

※ ( ) は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

※実質赤字比率は、H20・21に京都市のみ発生している。

※連結実質赤字比率は、千葉市以外では、H20~22に京都市のみ発生している。

○将来負担 (P. 17~19)

(単位:億円)

	H21	H22	H23	H24	H25
市債残高（全会計）	10,786	10,815	10,685	10,581	10,453
	うち建設事業債等	9,310	9,173	8,870	8,631
	うち普通会計	7,401	7,483	7,425	7,369
債務負担行為支出予定額（建設事業分）（全会計）	713	636	540	437	375
	うち普通会計	641	575	492	415
基金残高	555	702	879	1,030	1,205
	財政調整基金	16	11	22	21
	市債管理基金	432	596	769	912
	その他の基金	107	95	88	97
基金借入金残高	267	297	297	312	312
	市債管理基金	202	232	232	247
	その他の基金	65	65	65	65

○財政比較分析（財政指標）（P. 20～22）

	H21	H22	H23	H24	H25
経常収支比率 (%)	99.2% (15/18)	97.7% (15/19)	96.3% (13/19)	97.5% (15/20)	95.5% (11/20)
政令市平均 (%)	95.3%	94.2%	94.6%	94.7%	94.6%
財政力指数	1.02 (4/18)	1.00 (5/19)	0.97 (6/19)	0.95 (6/20)	0.95 (5/20)
政令市平均	0.87	0.86	0.85	0.83	0.84

※（ ）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

○財政比較分析（普通会計・市民1人あたり）（P. 23～27）

（単位:千円）

	H21	H22	H23	H24	H25
市税収入	185 (6/18)	181 (6/19)	182 (6/19)	176 (6/20)	179 (6/20)
政令市平均	180	177	177	171	172
市税徴収率 (%)	92.3 (18/18)	92.7 (19/19)	93.2 (19/19)	93.6 (19/20)	94.6 (18/20)
政令市平均 (%)	95.0	95.1	95.5	95.8	96.3
人件費	67 (8/18)	62 (5/19)	62 (7/19)	59 (5/20)	57 (6/20)
政令市平均	71	69	68	65	62
扶助費	62 (6/18)	80 (7/19)	84 (6/19)	84 (6/20)	87 (6/20)
政令市平均	85	101	107	106	108
公債費	61 (11/18)	65 (14/19)	62 (13/19)	61 (14/20)	60 (12/20)
政令市平均	60	57	58	56	56
投資的経費	46 (4/18)	39 (2/19)	36 (2/19)	35 (3/20)	33 (2/20)
政令市平均	60	56	57	54	57
市債残高	794 (14/18)	799 (15/19)	792 (14/19)	769 (15/20)	762 (15/20)
政令市平均	643	629	634	619	624
債務負担行為支出予定額	103 (16/18)	147 (18/19)	127 (18/19)	109 (16/20)	98 (15/20)
政令市平均	83	77	76	77	82

※（ ）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

## ○予算規模 (P. 31~32) ※企業会計除く

(単位:億円)

	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	3,582	3,658	3,595	3,753	3,902
特別会計	3,001	3,162	3,183	3,390	3,805
合計	6,583	6,821	6,778	7,143	7,707

## ○一般会計予算:歳入 (P. 33)

(単位:億円)

	H23	H24	H25	H26	H27
市税	1,710 (47.7%)	1,708 (46.7%)	1,705 (47.4%)	1,755 (46.8%)	1,737 (44.5%)
国庫支出金	543 (15.2%)	476 (13.0%)	512 (14.2%)	547 (14.6%)	567 (14.6%)
市債	371 (10.3%)	384 (10.5%)	401 (11.2%)	422 (11.2%)	434 (11.1%)
諸収入	407 (11.4%)	500 (13.7%)	385 (10.7%)	406 (10.8%)	421 (10.8%)
地方消費税交付金	90 (2.5%)	94 (2.6%)	90 (2.5%)	108 (2.9%)	165 (4.2%)
県支出金	110 (3.1%)	121 (3.3%)	115 (3.2%)	134 (3.6%)	153 (3.9%)
使用料及び手数料	79 (2.2%)	79 (2.1%)	87 (2.4%)	87 (2.4%)	113 (2.9%)
地方交付税	60 (1.7%)	96 (2.6%)	59 (1.6%)	60 (1.6%)	73 (1.9%)
その他	212 (5.9%)	200 (5.5%)	241 (6.8%)	234 (6.1%)	239 (6.1%)

※下段は全体に占める構成比

## ○一般会計予算:歳出 (目的別) (P. 35)

(単位:億円)

	H23	H24	H25	H26	H27
民生費	1,253 (35.0%)	1,238 (33.8%)	1,301 (36.2%)	1,375 (36.6%)	1,440 (36.9%)
公債費	572 (16.0%)	574 (15.7%)	563 (15.7%)	572 (15.2%)	577 (14.8%)
土木費	396 (11.0%)	418 (11.4%)	413 (11.5%)	462 (12.3%)	462 (11.8%)
商工費	344 (9.6%)	420 (11.5%)	324 (9.0%)	346 (9.2%)	352 (9.0%)
総務費	284 (7.9%)	284 (7.8%)	303 (8.4%)	300 (8.0%)	324 (8.3%)
衛生費	290 (8.1%)	279 (7.6%)	277 (7.7%)	288 (7.7%)	309 (7.9%)
教育費	282 (7.9%)	246 (6.7%)	242 (6.7%)	245 (6.5%)	259 (6.6%)
消防費	118 (3.3%)	138 (3.8%)	113 (3.1%)	107 (2.9%)	115 (3.0%)
その他	43 (1.2%)	61 (1.7%)	59 (1.7%)	58 (1.6%)	64 (1.7%)

※下段は全体に占める構成比

## ○一般会計予算：歳出（性質別）(P. 36)

(単位:億円)

	H23	H24	H25	H26	H27
扶助費	822 (23.0%)	785 (21.5%)	832 (23.2%)	877 (23.3%)	908 (23.3%)
公債費	569 (15.9%)	572 (15.6%)	561 (15.6%)	569 (15.2%)	574 (14.7%)
人件費	593 (16.5%)	574 (15.7%)	565 (15.7%)	550 (14.7%)	560 (14.3%)
物件費	431 (12.0%)	423 (11.5%)	440 (12.2%)	461 (12.3%)	488 (12.5%)
投資的経費	294 (8.2%)	295 (8.0%)	267 (7.4%)	320 (8.5%)	356 (9.1%)
貸付金	315 (8.8%)	392 (10.7%)	296 (8.2%)	313 (8.3%)	320 (8.2%)
繰出金	232 (6.5%)	270 (7.4%)	281 (7.8%)	286 (7.6%)	301 (7.7%)
補助費等	250 (7.0%)	269 (7.4%)	268 (7.5%)	281 (7.5%)	291 (7.5%)
その他	76 (2.1%)	78 (2.2%)	85 (2.4%)	96 (2.6%)	104 (2.7%)

※下段は全体に占める構成比

# 財政関係資料について

本資料をはじめとした財政関係資料は、千葉市ホームページでも掲載しています。

## ○千葉市ホームページアドレス

<http://www.city.chiba.jp/>

## ○本資料の検索方法

千葉市トップページ右上の「組織から探す」をクリック

→ 市の組織から「財政局」をクリック

→ 財政局トップページの「財政課」をクリック

→ 財政課トップページの「千葉市財政の概要」をクリック

## ○その他の掲載資料

・千葉市の財政について

(みんなの財政、予算、決算、健全化判断比率等、財政状況の公表 など)

・財政健全化へ向けて

(「脱・財政危機」宣言、財政健全化に関わる計画 など)

・その他

(補助金の適正化 など)

平成27年5月

千葉市財政の概要  
(平成25年度決算・平成27年度当初予算)

作成 千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港1番1号  
電話 043（245）5077